



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	東欧に関する連合国の戦争目的1941-1945(4)
Author(s)	伊東, 孝之; IT0, Takayuki
Citation	スラヴ研究, 26, 159-206
Issue Date	1980-08-28
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/5107
Type	departmental bulletin paper
File Information	KJ00002052869.pdf



東欧に関する連合国の戦争目的 1941-1945 (4)

伊 東 孝 之

目 次

- I. はじめに
- II. 民族自決と安全保障——ソ連の西方国境をめぐる
 1. 宣言としての戦争目的——大西洋憲章とその周辺
 2. 大国の諒解事項としての戦争目的——英ソ交渉
 3. 英ソ条約とアメリカ
 4. 戦後秩序の模索
- III. 共同責任と勢力圏——東欧経営の原則をめぐる
 1. 領土から政権へ——論争点の転換
 2. 友好的政府と二国間条約——ポーランド型とチェコスロヴァキア型
 3. 西側の先例——フランスとイタリアをめぐる対立
 4. 軍事目標と政治目標の相剋——バルカン問題の登場
 5. 責任圏の分化——枢軸衛星国に対する政策
 6. 領土問題の残照——独ソ単独講和交渉における東欧
 7. 原則をめぐる攻防——モスクワ外相会談
 - i. モスクワ会談における東欧問題の比重と三大国の基本的立場
 - ii. 第2戦線問題と東欧
 - iii. 戦後安全保障体制と東欧問題
 - iv. 東欧諸国の政権（以上前号まで）
 - v. 東欧諸国の国際関係（以下本号）
 - (1) 共同責任原則
 - (2) 連邦主義
 - (3) 小国との同盟関係の自粛
 8. 戦略問題の決定——テヘラン会談
 - i. バルカン進攻論の破産
 - ii. 世界とヨーロッパ——政治討論
- IV. 住民の意思と大国の政策——解放地域の政権をめぐる（以下次号）
- V. むすび

v. 東欧諸国の国際関係

東欧に関する連合国の戦争目的政策という観点から見ると、モスクワ外相会談の諸決定のなかでもっとも注目し得るのは、おそらく東欧諸国の国際関係の枠組についてのそれであろう。この問題は、その重要性にも拘らず、従来あまり研究者の注意を惹いていない。その理由は、おそらく、これらの決定が積極的な形ではなく、消極的な形でなされていることにある。つまり、この問題については多くの提案がなされたが、いずれも否決されているのである。しかし、消極的な決定はしばしば積極的な決定よりも雄弁である。会談の精神というものが、なんらかの明示的な決定よりも、むしろそれに至る過程に宿っているとすれば、消極的な決定の場合にも、それに至る過程が問われなければならないだろう。われわれは、以下において、共同責任原則、連邦主義、小国との同盟関係の自粛という、東欧諸国の国際関係のありかたにかかわる三つの問題を取りあげ、三大国のあいだに

如何なる諒解が成立したかを検討したい。

(1) 共同責任原則

イギリスの提出した議題の一つに、「個別的責任圏に対立するものとしてのヨーロッパにおける共同責任の原則」と称するものがある。イギリス外務省は、この原則を盛り込んだ宣言案を用意し、その内容を事前に米ソ両国政府に通知した。それによれば、宣言は四条から成っており、第1条はすべての国民が政体選択の自由をもつこと、第2条はすべての国家が互惠の原則に基づいて連合を形成する自由をもつこと、第3条は三大国がヨーロッパ諸国の国家連合を支援する用意があること、第4条は三大国がヨーロッパにおける個別的責任圏を目指さず、ヨーロッパ全体の安寧に共通の関心をもつことをそれぞれ謳っている¹⁾。このうち、第2条と第3条はもっぱら連邦問題にかかわっており、他の条項とやや性格を異にしていた。イギリスは、会談の席で、第1条と第4条および第2条と第3条をそれぞれひとまとめとして別個の討議に委ねることに同意している。イギリスがとくに重視したのは、前者、すなわち反勢力圏条項であった²⁾。

米大統領は、宣言案を一読したとき、これは大したものではない、勢力圏反対ということだが、ほかでもなく勢力圏取引の臭いがプンプンするではないかという感想を述べたと伝えられる³⁾。はたして、実際の会談の席でも、アメリカ代表の態度はネガティブであった。議題はようやく六回目の会合でとりあげられたが、ハル國務長官はなお仔細に検討していないとして、討議の繰延べを要望している⁴⁾。二日後に再び議事がまわってきたとき、ハルは、アメリカとしてはまず一般的な原則をとりきめ、然るのちにイギリス提案のような個別問題をとりあげるのを基本方針としていると述べた。ハルの発言は、例によって格調の高いものではあったが、明瞭さを欠いていた。俊敏な理解力によって第2次大戦中の会議外交をリードしたモロトフ外務人民委員でさえも、一瞬ハルの真意を測りかねて、アメリカは宣言案に賛成なのか反対なのか、それとも時期尚早ということなのかと問い返している。これに対して、ハルは、発言の趣旨は要するに聞き役にまわりたいということであると告白した。原則外交が政策の不在の隠れ蓑に過ぎないことを示した今一つの例といえよう。アメリカの消極的な姿勢は、一つの実際的な結果を伴った。それは、反勢力圏宣言を三大国共通の関心事項から英ソ二大国だけの関心事項に矮小化させ、したがって三大国の会談の場には本来なじまないものとしたのである。苦境に立たされた英外相は、宣言に盛り込まれた原則のうち、第1条の政体選択の自由と第4条の共同責任主義の二つは、アメリカ提案の四大国宣言に謳われている原則に劣らず本質的・基本的性格をもつと指摘し、少くともこの二つの原則は、独自の宣言あるいは四大国宣言の一部として公表されるべきだと主張した。これに対して、ハルも、イーデンの指摘の正当性を認めざるを得ず、二つ

1) 英国大使館から國務省へ (1943.10.5), *FR, 1943, I, 544, 736-37*; 英国大使から外務人民委員へ (1943.10.5), *Советский Союз на международных конференциях периода Великой отечественной войны 1941-1945 гг.* Том 1: *Московская конференция министров иностранных дел СССР, США и Великобритании (19-30 октября 1945 г.) Сборник документов* (Москва 1978) [以下 *Московская конференция* として引用], 70-71.

2) 第8回会合 (1943.10.26), 同上, それぞれ 638; 192.

3) 英国大使館から國務省へ (1943.10.5) の注意書, *FR, 1943, I, 544*.

4) 第6回会合 (1943.10.24), *FR, 1943, I, 628; Московская конференция, 175*.

の条項を四大国宣言に組み入れることに反対ではないと言明したのであった⁵⁾。

イーデンが提案趣旨の説明において述べているように、反勢力圏宣言は、もともと会談2カ月前のマイスキー大使の言明⁶⁾に触発されたものであり、ソ連側には異論がないだろうと思われた。しかし、実際の討議の過程で宣言案にもっとも強い難色を示したのは、他ならぬソ連であった。モロトフは、ハルの消極姿勢を確認すると、討議を継続するか延期するかは提案者であるイーデンに任せるとして、ソ連としては格別の熱意のないことを明らかにし、イーデンが少なくとも二条項は何らかの形で公表されるべきだと固執すると、直接提案の当否を論ずることなしに英ソ両国ともヨーロッパを影響圏に分つことに賛成したことはない指摘し、さらになぜ宣言の適用範囲がヨーロッパに限定されるのかと疑問を投じている。前者は、特別の宣言を出す必要がないことを示唆したものであり、後者は、イギリスがヨーロッパ外に自治領あるいは植民地という形で影響圏を維持していることを揶揄したものであった。後者については、イーデンは、すでに「世界的に適用可能な」一般的原则をとりきめる必要というハルの指摘に促されて、モロトフの発言に先んじて、条文を改め、適用範囲をヨーロッパに限定せず、宣言に普遍的性格をもたせる用意があると言明していた。したがって、モロトフの発言は、あくまでイギリス案の道義的基礎を掘り崩すための揶揄であって、なんら反勢力圏宣言の適用範囲を世界大に広げるべきだという積極的提案を意味するものではなかったといわなければなるまい。それは、おそらく、ソ連としては何の宣言も発布されないことを望むが、もしイギリスが敢えてそれに固執するならば世界大の適用を要求せざるを得ないだろうという警告と解すべきだろう。そこには、一つの取引の提案が存することさえ感じられる。すなわち、もしイギリスがヨーロッパにおけるソ連の勢力圏を認めるならば、ソ連としてもヨーロッパ外のイギリスの勢力圏を認める用意があるという暗黙の示唆である⁷⁾。

イーデンは、引続いて行なわれた四大国宣言の討議が本文の詰めを終わった段階で時間切れとなったため、反勢力宣言を盛り込むという提案をとり下げたが、会談最終日に再び持ち出し、「もし同僚諸兄になんらかの疑惑があるなら、敢えて固執しない」としながらも、強く採択を要請した。今度は、ソ連側を代表してまずリトヴィノフが発言を求め、宣言第1条についてはいずれの側からも異論が出ないだろうが、すでに大西洋憲章に謳われており、とくに宣言に含める必要がない。第4条については「将来の国際組織がどのような形をとるかの決定がなされていない段階で、それが何であるべきでないかについて声明することは合目的でないし、疑問である。今までどの連合国も別個の影響圏を持ちたいとの希望を表明していないのに、なぜ宣言のなかでこれに触れなければならないのだろうか」と指摘した。これに対して、英外相は、一般にイギリスが西ヨーロッパに、ソ連が東ヨーロッパにそれぞれ野心をもっているという疑惑が存在すると答え、「わかり切ったことではあっても、言うに越したことはない」というフランス語の諺を引いて執拗に再考を促した。

5) 以上第8回会合(1943.10.26)、同上、それぞれ637-39; 190-93, 195。米ソのテキストには若干の喰違いがある。一般にソ連側の記録の方がより詳細かつ正確である。なおハル発言については、本稿(3)、141-42を参照せよ。

6) 本稿(2)、161を参照せよ。

7) 第8回会合(1943.10.26)、FR, 1943, I, 638-39; *Московская конференция*, 191-92.

しかし、ソ連側の否定的な態度はすでにあまりに明白であった。モロトフは、前回の発言を繰返して、イギリス案を批判した。なおも喰い下ろそうとするイーデンに止めの一撃を与えたのは、ハルの「アメリカとしては好意的に考えているが、なにぶんソ連に問題を討議する用意がなく、イギリスもまた固執できないと考えているようだから」という、恰かも分別を論そうとするかのような発言であった。こうして、反勢力圏宣言は、モスクワ会談において、それまでもっとも勢力圏思想になじみが深いと疑いの眼をもって見られてきた国によって提起され、もっともこれに縁が薄く、批判的と考えられてきた二国によって葬り去られるという皮肉な運命を辿ることになったのである⁸⁾。

(2) 連 邦 主 義

モスクワ外相会談には、東欧連邦構想と関連する三つの議題が提出された。一つは、「ドイツとヨーロッパの他の敵国の処遇」という議題であり、東欧連邦案はとくにオーストリアの処遇問題と絡んでいた。もう一つは、「ポーランド、ダニューブ諸国、バルカン諸国の将来。国家連合の問題を含めて」という議題で、最後の一つは、先に検討した反勢力圏宣言に関する議題であった。言うまでもなく、第二次大戦勃発以来、国際政治の場においてもっとも熱心に連邦構想をバック・アップし、自らの戦争目的政策の支柱としてきたのは、イギリスであり、これらすべての議題はイギリスの提案にかかっていた。連邦構想は、スターリングラード戦以降の情勢変化によって次第に困難の度を加えつつあった。このため、イギリスは、まずポーランド=チェコスロヴァキア連邦に対する支持を控え目にし、ついでギリシア=ユーゴスラビア提携を核とするバルカン連邦についても悲観的な見通しを強めるようになった。残された唯一つの希望は中欧連邦、いわゆるダニューブ連邦であったが、これについてもすでにソ連がハンガリーとオーストリアの参加に異議を唱え始めていた。しかし、中欧連邦は、オーストリア=ハンガリー帝国という歴史的先例を有し、またドイツ問題の処理とも絡んでいたために、なお若干の実現の可能性があるように見えた⁹⁾。イギリスが東欧連邦問題を三つの議題に分けてモスクワ会談に提出したのは、こうした事情を反映していた。三つの議題のうち、具体的な東欧連邦構想と直接関連するのは二つ目のものであるが、この議題には討議への叩き台となるべき宣言案なり協定案なりがなんら準備されなかった。明らかにイギリスは、具体的な東欧連邦案について会談で拘束的なりきめが結ばれる可能性を小とみて、たんに意見交換だけを求めていた。連邦構想にとっていささかでも有利な環境を創り出すためにイギリスが用意したのは、連邦主義一般についてのきわめて抽象的な宣言であった。こうした弱い形のものについてさえ、いかにイギリスが確信を欠いていたかは、これを独立の宣言とせず、必ずしも有機的な関連のない反勢力圏宣言のなかにもぐり込ませたことに如実に示されている。結局、多少なりとも具体的な東欧連邦構想と関連があり、イギリスが拘束的な形での合意を求めたのは、オーストリアに関する宣言案のみであった。

1943年7月、イギリス外務省は、「オーストリアの将来」と題する文書を作成し、8月末アメリカ政府、9月末ソ連政府にそれぞれ送付して検討を求めた¹⁰⁾。それによれば、オ

8) 第12回会合(1943.10.30)、同上、それぞれ679-80; 260-62.

9) 本稿(2)、138、140、146-51、164、172-73、178-79.

10) 英国大使館から國務省へ(1943.8.28)、FR, 1943, I, 515-17; 英国大使から外務人民委員へ(1943.

オーストリアは、戦後ひとまず独立国家としてドイツから分離すべきであったが、独立したオーストリアは不可避免的に弱体で、潜在的な危険箇所となる恐れがあったので、状況の許すかぎり、なんらかの地域的組織¹¹⁾に参加できる道が残されるべきであった。もちろん、こうした国家連合はいかなる意味でも反ソ的であるべきでないとして特記されていた。オーストリアをまず独立させるというのは、明らかにソ連の異議を考慮した妥協であった。しかし、そこには妥協案に特有の矛盾があった。すなわち、イギリスの覚書が指摘している如く、いったん戦争が終了すると「他の方向に意見が固まってしまう」恐れがあった。チャーチルの戦後構想に対するアメリカの陸軍長官スチムソン (Henry L. Stimson) のコメントとして「戦争が終ると気が緩み、新しい国際的実験に乗り出すのを厭うようになる。…要するに戦争中にやるか、それとも永久にやらないかという類の問題だ」という言葉が伝えられているが¹²⁾、同様の考慮が連邦構想においても働いていたことは言うまでもない。

すでに本稿において見てきたように、アメリカ政府の東欧連邦構想に対する態度は、大統領府においても国務省においても一貫性を欠いていた。一方では、ソ連の警戒心を解く必要、イギリスの勢力圏政策に対する疑惑、大国主導の安全保障政策等の観点からこれに対する否定的な態度があった¹³⁾。しかし、他方では、とくに大統領の一部ブレーン、国務省の中堅幹部のあいだに、主として経済的メリットの観点からこれを擁護しようとする動きがあり、そうした意見が実際にイギリスあるいは東欧諸国の指導者にアメリカ政府の公式見解として伝えられたことがあった¹⁴⁾。こうした分裂した評価は、そのままモスクワ会談のアメリカ代表団員の姿勢にも反映していた。代表団を率いたハル国務長官は、東欧連邦案に批判的であり、イギリスのイニシヤティブに全く理解を示さなかった。これに対して、大統領の信任が厚かった新任のハリマン大使は、好意的であり、イギリスの諸提案を積極的に支持すべきだとの見解に傾いていた¹⁵⁾。しかし、言うまでもなく、アメリカ政府の公式の態度として英ソ両国に伝えられ、歴史の記録にとどめられることになったのは、

9. 29), *Московская конференция*, 56-58. いずれも「オーストリアの将来」の本文を収録していないが、要約が *Московская конференция*, 381 にある。

- 11) 具体的にどのような連邦かは特定されていない。オーストリアを含む連邦については、イギリス政府内部で意見の対立があったようである。首相チャーチルはバイエルンをドイツから分離してオーストリアと結びつける案に傾き、外相イーデンはむしろハンガリーとの連邦を有望とみていた。Stephen Borsody, *The Tragedy of Central Europe. The Nazi and Soviet Conquest of Central Europe* (NY 1962), 145.
- 12) Churchill, *Second World War*, IV, 807 [邦訳「回顧録」, XVI, 263].
- 13) 本稿 (1), 204-05, 213, (2), 141.
- 14) 本稿 (1), 212, 173. なおアサートン (Ray Atherton) の覚書 (1942. 12. 9), *FR*, 1942, III, 206, およびシコルスキ=ウェルズ会談 (1943. 1. 4), *FR*, 1943, III, 317-18 を参照せよ。ソ連の史書は一般に、アメリカはイギリスと同じ程度に連邦構想を支持していたと見ている。たとえば Бережков, 《Воспоминания》, *Новая и новейшая история*, 1973/2, 109; *История Внешней политики СССР*, I, 408; *История дипломатии*, IV, 412. ノルウェーの歴史家ルンデスタッドは、アメリカは全体として東欧連邦案を好意的に見ていたとしている。Geir Lundestad, *The American Non-Policy towards Eastern Europe 1943-1947. Universalism in an Area Not of Essential Interest to the United States* (Tromsø 他 1978), 348.
- 15) W. Averell Harriman, Elie Abel, *Special Envoy to Churchill and Stalin 1941-1947* (NY 1975), 244-45.

団長である國務長官の判断であった。会談におけるアメリカの立場を強く予想させたのは、オーストリア問題についてのイギリスの覚書に対する回答である。会談直前にイギリスに寄せられた返書は、つぎのように述べている：「アメリカ政府は、中東欧連邦あるいは国家連合の問題についてなお明確な政策宣言を行なう機会をもっていないので、オーストリアがなんらかの地域的組織に参加できる道が開かれることは望ましいとしても、宣言に『隣国との連携』が独立の条件であるというような意味合いをもたせることは好ましいと考へない。」¹⁶⁾

イギリスの退却がすでに会談前に始まっていたとすれば、会談開始後それは加速化した。イギリス提案のうち、もっともソフトな外延を成していたのは、連邦支持の原則宣言であった。英外相は、反勢力圏宣言の討議の際に米ソの消極姿勢が明らかになると、ただちに特殊に勢力圏反対に関わる条項のみをイギリスの優先議題と指定し、「それほど重要でない」連邦主義に関する条項は、実質的な審議に入る前に引込めている。これは次の譲歩への序曲をなした。具体的な東欧連邦構想の審議に移ると、ソ連外務人民委員は用意された長大な声明を読み上げた。それは、(1) 国民との密接な結びつきを欠く亡命政府の決定に基づいて連邦構想を推進するべきではない、(2) 枢軸衛星国を連合側諸国と平等の連邦構成メンバーにするのは公正でない、(3) 連邦構想のなかには反ソ的な防疫線政策を想起させるものがある、という理由を挙げて、連邦形成は「小国自身の利益という観点からも、また一般的なヨーロッパの戦後処理という観点からも」時期尚早であり、戦後十分な期間を置いて、関係国民が外からの圧力なしに冷静に判断し得るようになってから、検討すべきであると断定的に結論づけていた。ソ連は、この声明において、小国の独立と主権の擁護者、関係国民の意思の尊重者として振舞おうとしている。しかし、領土問題をめぐる交渉経過を見れば、その主張は必ずしも説得的ではなかった。見逃すことができないのは、ここではじめて公然と、東欧地域に自国に対抗し得るようなパワー・ブロックが出現するのを断固として阻止するソ連の決意が示されたことであろう。英外相は、イギリスが関心をもっているのは反ソ的な防疫線ではなく、反独的な防疫線であると抗弁したが、ソ連声明中とくに、たんに戦争中の亡命政府ばかりではなく「講和締結直後になお十分正常でない条件の下で形成される政府もまた、国民の真の意思と恒久的な希求を十分表明し得ないだろう」としている点に強い印象を受け、敢えて自分の提案に固執しないと述べている。これに対して、ハルは、アメリカ政府は「平和と安全というより大きな問題にかかわらない限り」小国の主権を尊重するという原則を守ってきたが、モロトフの声明はこの原則に合致するものであると述べて、ソ連の立場を支持した。モロトフが、さらに、英米両国ともソ連声明に異存がないのであるから、今後は従来のように連邦形成運動を鼓舞すべきではないと信ずるが、と畳みかけるように問かけると、英外相は、その問題は今後の検討課題であるとして言質を与えることを避けた。これに対して、米國務長官は、アメリカ政府はかつて如何なる連邦案も鼓舞したことがないと強調して、事実上ソ連の要請を受け入れている。どの程度アメリカがソ連に迎合する用意があったかは、この必ずしも事

16) 國務省から英国大使館へ (1943. 10. 9), *FR*, 1947, I, 549-50. ハルの回想録によれば、アメリカは、他の連邦主義に関するイギリス提案にも事前に否定的な回答を与えていたということである。Hull, *Memoirs*, II, 1298.

実に即さない強弁において見ることができよう。こうして、具体的な東欧連邦案に関する議題も、事実上意見交換の機会を与えられることなく、葬り去られたのである¹⁷⁾。

けっきょく、三大国が留保なく合意し得たのは、オーストリアに関する宣言のみであった。宣言文中の次の一節は、この宣言がもともとオーストリアを独立させること自体ではなく、独立ののちになんらかの地域的組織に組み込むことを目的としていたことを示している：「〔三大国は〕自由独立のオーストリアが再建され、それによってオーストリア国民自身および同様の問題に直面するであろう諸隣国が永続的平和の唯一の基礎である政治的経済的安寧を見出す道が開かれることを願っている。」¹⁸⁾たしかに独立は連邦への第一歩であり得たが、同時に連邦形成の障害となる可能性もあった。だからこそ、米ソはイギリスの用意したこの宣言案に同意したのであった。イギリスは、なおオーストリアに関する宣言の一節を手がかりとして、中欧連邦構想を推進し得るといふ淡い希望を抱いていた¹⁹⁾。しかし、会談後まもなく、そうした期待に水をかける論説がソ連政府機関紙にあらわれた²⁰⁾。こうして、連邦構想に対する三大国の好意的態度を示唆しているかのように思われた唯一の合意文書も、そうした解釈の余地をもたないものであることが明らかとなったのである。連邦主義の否定によって、戦後東欧諸国の国際関係を律すべき一つの枠組が取り外された。しかし、早くもこれに代る新しい枠組がモスクワ会談において明確な姿をとろうとしていた。

(3) 小国との同盟関係の自粛

モスクワ会談には、「戦後問題についての連合大国と連合小国のあいだの協定の問題」という議題が上程されている。これは、言うまでもなく、1942年6月以来ソ連に小国との同盟関係の自粛を呼びかけてきたイギリスの提案にかかるものであった²¹⁾。すでに会談前に、自粛協定の形式と内容について英ソ間で見解の相違が表面化していた。イギリスはもともと紳士協定で十分と考えていたが、ソ連は文書による正式の提案を求めた。イギリスはまた小国との協定を全面的に自粛することを考えていたが²²⁾、ソ連はイギリス案が(1)戦後問題に関する協定だけではなく、協定一般を禁じている、(2)事前に英ソ間で協議と合意があった場合の例外規定を設けていないという点に疑問を表明してきた²³⁾。そこで、イギリスは、覚書を交換する形式をとることにし、内容についてもソ連の主張を大幅に採り入れて、(1)両国政府は最終的な戦後処理が終るまで、他の連合国と戦後問題についての約束ないし協定を結ばない、(2)申し合せの遵守がそれぞれの、また共同の利益に合致するように必要に応じて絶えず相互協議を行なう、という新しい案を提示した²⁴⁾。新しい

17) 以上、第8回会合(1943.10.26), *FR, 1943, I, 639, 762*; *Московская конференция*, 192-95.

18) 同上, それぞれ 761; 354. および宣言案に関する討議の記録, それぞれ 632-33; 163, 184-85, 262 を参照せよ。

19) イーデン=ミコワイチク会談(1943.11.12), *Documents on Polish-Soviet Relations*, II, 77.

20) 《К вопросу о федерациях малых государств в Европе》, *Известия* (1943.11.18), *История дипломатии*, IV, 412; Mastny, "Soviet War Aims," 493 に引用。

21) 本稿(1), 213-14, (2), 145-52 参照。

22) 英国大使から外務人民委員へ(1943.8.23), *Московская конференция*, 393-94.

23) ソ連大使館から英外務省へ(1943.8.30), 同上, 313-14.

24) 英国大使から外務人民委員へ(1943.10.1), 同上, 62-63. および, 英国大使館から國務省へ(1943.10.5), *FR, 1943, I, 724-26* 参照。

イギリス案は、妥協案に特有の矛盾を含んでいた。すなわち、それは前段において全面的な自肅を求めているながら、後段において抜道のあり得ることを示唆していた。ソ連は、この点について、折り返し説明を求めている²⁵⁾。

小国との同盟関係自肅協定は、これまでのところ、純粋に英ソ間の問題であった。イギリスもソ連も、モスクワ外相会談まで、第三のパートナーであるアメリカをこの問題について格別啓蒙する努力を払って来なかった。イギリスの提案した覚書交換方式がアメリカの参加をはじめから見込んでいなかったのは象徴的である。しかし、他方において、アメリカ自身がこの問題に格別の関心を示そうとしなかったということも指摘されなければならないだろう。ソ連代表がいぶかしげに語っている如く、アメリカは、会談で問題を検討することに同意しておきながら、なんら資料や情報の提供を関係国に求めていないのである²⁶⁾。はたして討議が開始されると、アメリカの完全な消極姿勢が明らかとなった。米国代表は、冒頭から自分は十分詳細に通じていないので、自分抜きで討議してほしいと発言して、以後討論に加わろうとしなかった。ソ連代表が執拗にアメリカは英ソのあいだで協定が成立すれば合流する用意があるのかという問を向けても、回避的な言辞を重ねるばかりであった²⁷⁾。英外相は、討議の合間にアメリカ代表団のハリマンに「われわれの討論の背後には大きな問題が潜んでいる。ヨーロッパが二つの陣営に分裂するか、それとも一つにとどまるかだ」と記した紙片を渡し、アメリカ側の関心を促そうと試みているが、思わしい反応が得られなかった²⁸⁾。アメリカの超然主義は、反勢力圏宣言問題や連邦問題における以上に徹底していた。アメリカは、端的に自己の立場というものを欠いていたのである。アメリカがこのような態度を固執するならば、おのずから二大国だけの関心事を三大国の会談で取り上げることの妥当性が問われざるを得ない。ソ連代表はこの意味合いを見逃さず、提案国の立場を弱めるのに利用した。

英外相は、提案説明において、協定の目的は大国のあいだに小国と戦後問題についての協定を結んで勢力圏を拡大する競争が起きるのを防ぐことにあると述べている。前段と後段のあいだに矛盾があるとのソ連側の指摘に対しては、前段は一般的ルール、後段は例外規定であって、例外規定を援用して小国と協定を結ぶことは可能だが、その場合には大国のあいだの事前の協議と合意が必要であるとの趣旨だと解説した。これに対して、ソ連外務人民委員は、イギリス案が例外規定を含むことを確認したうえで、ソ連=チェコスロヴァキア条約という具体的事例に言及し、「共通の国境をもち、現在の対独戦争において同盟関係にある二つの国家が、将来のあり得べきドイツの侵略に備えて結ぼうとしている条約」になぜ異論があるのかと述べて、強くイギリスの承認を求めている²⁹⁾。先に見たように、イーデンは、ソ=チ条約の調印を戦後まで延期させるという決意をもってモスクワ会談に臨んだ。また、もしソ=チ条約が阻止できないならば、ソ=チ=英=ポーランドの四カ国条約を提案する方針であった³⁰⁾。しかし、実際の会談においては、英外相は、いずれの方

25) 外務人民委員から英国大使へ (1943. 10. 8), *Московская конференция*, 76-77.

26) 第6回会合 (1943. 10. 24), 同上, 166-67.

27) 同上, 166-68. および *FR*, 1943, I, 625-26 参照.

28) Harriman, Abel, *Special Envoy*, 245.

29) 第6回会合 (1943. 10. 24), *FR*, 1943, I, 625-26; *Московская конференция*, 165-66, 168-69.

30) 本稿 (2), 151-52.

針にも従わず、あっさりとソ=チ条約に対する一切の留保を撤回したのである。外相の決断は、多分に即興的性格を帯びていた。外相は、会談でいったん同意を与えてから、首相の裁断を仰ぐために24時間の猶予を与えてほしいと願い出ている³¹⁾。イギリスの祝福は、モロトフにとっても³²⁾、またベネシュにとっても思いがけないものであった³³⁾。

英外相は、この決定を行なうにあたって、どのような動機に導かれていたのであろうか。イーデンの譲歩は、イギリスの最優先議題であるヨーロッパ諮問委員会案に対するソ連の同意をとりつけるためであったとする説がある³⁴⁾。たしかにこの説は傾聴に値するものを含んでいるが、英外相の決断にはたんなる交渉戦術的考慮以上のものがあつたように思われる。まず外相が一時のむら気や弱気で行動したとは考えるべきでないだろう。すでにソ=チ条約を頭から拒否することはきわめて困難な情勢となっていた。条約は、もともとチェコスロヴァキア側の自由なイニシアティブに発していた。ソ連としては、たんにこのイニシアティブを歓迎したに過ぎないと主張することができた。加えて、会談中にアメリカがこの条約に格別の異議をもたないことが明らかとなった³⁵⁾。いまや条約に反対しているのはイギリスのみであり、その孤立は歴然としていた。早くも7月段階で、戦時内閣は、条約を阻止できないなら、むしろこれを自粛協定の例外として認め、他の諸国への波及を喰い止めるという妥協案を検討している³⁶⁾。したがって、外相の決断はそれほど唐突なものではなかったのである。つぎに、条約を認めるにしても、なぜ四カ国条約方式を提案しなかったのかという疑問が残る。イーデンは、本省への報告のなかで、条約にポーランドがのちの時点で参加できるという規定が設けられたことをもって留保撤回を動機づけている³⁷⁾。しかし、このような動機づけは、そうした規定の追加は全く意味をなさないという事前のイギリス外務省の判断³⁸⁾と矛盾している。このため、イーデンは、外務省の下僚の批判を浴びたのであった³⁹⁾。興味深いことに、外務省の役人がテヘラン会談のために作成した覚書のなかには、再び四カ国条約案が登場してくる。しかし、外相は、覚書のこの部分に疑問符をつけ、「私はこれ〔ソ=チ=ポ条約への参加〕には気が進まない。それはわれわれが大きな影響力を持ち得ず、軍事的に能力を発揮できるはずのない地域での責任負担を意味する」とコメントしている⁴⁰⁾。第2次大戦勃発直前にイギリスが事実上単独でポー

31) 第6回会合 (1943. 10. 24), *FR, 1943*, I, 627; *Московская конференция*, 171.

32) モロトフ=ベネシュ会談 (1943. 12. 14), V. Mastny, "The Beneš-Stalin-Molotov Conversations in December 1943," *Jahrbücher für Geschichte Osteuropas*, XX (1972), 387.

33) Červinková, "Views and Diplomatic Activity of Dr Edvard Beneš," 273.

34) Mastny, "Soviet War Aims," 488.

35) Harriman, Abel, *Special Envoy*, 245; ビドルからハルへ (1943. 11. 3), *FR, 1943*, III, 719. アメリカ代表団の随員としてモスクワ会談に参加したモズリーは、アメリカもソ=チ条約に反対であったと書いているが、根拠を欠く。一般にモスクワ会談についてのモズリーの記述は混乱している。Philip E. Mosely, *The Kremlin and World Politics. Studies in Soviet Policy and Action* (NY 1960), 18 [邦訳: 山川雄己・木村汎「ソビエトと世界政治」(東京・論争社 1962), 15].

36) Woodward, *British Foreign Policy*, II, 595.

37) Mastny, "Soviet War Aims," 487.

38) 本稿 (2), 151.

39) Mastny, "Soviet War Aims," 487.

40) Possible Lines of a Polish-Soviet Settlement (1943. 11. 22), *Great Powers and Polish Question*, 160-62.

ランドに対独保証を与えたことを考えれば、大きな変化といわなければならない。このように外相の行動は突然であり、矛盾していたが、それなりに一貫した論理に支えられていた。外相は、依然としてソ=チ条約のような二国間条約は好ましくないと考えていたが⁴¹⁾、同時にイギリスにはそれを阻止する能力も、またそれに参加して責任を果す能力もないことを認識せざるを得なかったのである。イギリスの譲歩は、のちの事態の展開に決定的な意味をもった。それは、たんにモスクワ会談の転換点をなした⁴²⁾ばかりではなく、また東欧に関する連合国の戦争目的政策全体の転換点をもなしたのである。もしイギリスがソ=チ条約を例外として承認することによって二国間条約が他に波及するのを防ぐことができると期待したのであれば、まもなくそのような期待が全く根拠を欠くものであることが明らかとなった。

ソ連代表は、アメリカの無関心、イギリスの具体的事例における譲歩の用意を見届けたのち、はじめて問題の本質に触れる発言を行なった。ソ連外務人民委員は、ここで再び用意された声明を読み上げている。それは、原則的に自粛協定を受け入れる用意があるとしながら、同時に「英ソ両国は、平和の保全と侵略の阻止という目的に照して、国境を接する連合側諸国とは、相互の協議と合意に拘わりなく、戦後問題についての協定を結ぶ権利を有する。なぜなら、この種の協定は、両国の国境および両国とそれぞれ国境を接している諸国、たとえばソ連とチェコスロヴァキアの直接の安全保障の問題にかかわるからである」という留保条件をつけていた⁴³⁾。この声明にあらわれたソ連の立場を特徴づければ、まず国境隣接国とそうでない国とを区別している。これは、ソ連が政治体制や経済的利益よりも地政学的要素を重視していたことを示している。つぎに、国境隣接国と政治協定を結ぶことを大国の「権利」と捉えている。そこには、イギリス案の基調をなしていた自制令 (self-denying ordinance) の考え方ではなく、権利主張の姿勢がある。第3に、この「権利」を大国の安全保障の利害によって正当化している。さいごに、大国が排他的に「権利」を行使できる地域についての取引を暗黙のうちに示唆している。このように、モロトフの声明は、総論において自粛協定に賛成、各論において小さな留保があるという形をとりつつ、実際には協定の精神に真向から挑戦していたのである。ソ連提案はけっして目新しいものではなかった。それは、独ソ戦勃発以来ソ連が陰に陽に示唆してきた戦後問題解決方式であった。しかし、ソ連がその構想をこのように大胆かつ包括的に西側に正式提示したことは、モスクワ外相会談以前にはなかったといえよう。

モロトフ声明に含まれた取引の提案は、たんに自粛協定の精神からばかりでなく、また損得勘定の観点からも、イギリスにとって異論の余地のあるものであった。なぜなら相互の勢力圏を国境隣接国に限定するような取引は、大陸国であるソ連には有利であったが、島国であるイギリスにとっては全く無意味であったからである。イギリス外務省は、ソ連

41) イーデン=ミコワイチク会談 (1943. 11. 12; 12. 22), *Documents on Polish-Soviet Relations*, II, 77, 120.

42) Mastny, "Soviet War Aims," 488.

43) 第6回会合 (1943. 10. 24), *Московская конференция*, 172-73, 302-03. および *FR*, 1943, I, 726-27 参照.

案を受け入れれば、ソ連はチェコスロヴァキアばかりではなくイランや中国のような国とも自由にとりきめを結ぶことができるが、イギリスは、たとえばギリシアのような国とさえもとりきめを結べないということになろうとコメントしている⁴⁴⁾。加うるに、モロトフの声明中にあるチェコスロヴァキアをソ連の「国境隣接国」とする表現は、ソ連のポーランド領、ルーマニア領併合を前提としており、その正当性をなお公式には認めていないイギリスにとって受け入れ難いものであった⁴⁵⁾。

会談ではなお英ソの立場を和解させることが可能と思われ、両案を比較検討し、双方の納得する協定案を作成する課題を負った委員会が設置された。委員会は、アメリカが参加を拒んだため、英ソ二大国の代表からのみ構成された。しかし、委員会の作業は遅々として進捗しなかった。会談終了を翌日に控えた10月29日、イーデンはモロトフに書簡を送り、もはや自分の提案を継続して審議する必要はないが、小国との協定締結にあたってはなお相互に協議すべきであると考えていると伝えた⁴⁶⁾。これに対して、モロトフは、同じく審議を継続する必要なしとしながらも、国境隣接国との協定については相互協議の義務なしとする見地を堅持したのであった⁴⁷⁾。こうして、小国との同盟関係自粛協定は、最終的に流産した。

8. 戦略問題の決定——テヘラン会談

連合国は、すでに久しくなんのために戦うのかについて必ずしも共通の理解を分か持たないまま戦っていた。1943年暮、三首脳が英ソ共同占領下のイランの首都ではじめて一同に会したとき、すでに第2次大戦の勃発以来4年3カ月、独ソ戦の勃発以来2年半、アメリカの参戦から数えても2年近くの歳月が流れていた。戦争がいつ、どのようにして開始されたかは、すでに人々の記憶の彼方に霞みはじめ、その代りに平和の歩み寄る力強い足音が誰の耳にもはっきりと聞こえていた。テヘラン会談への長い道のりは、戦争目的について共通の理解を打ち固めるために、連合国がいかに多くの困難を乗り越えなければならなかったかを物語っている。

言うまでもなく、最初の連合国首脳会談が開かれたという事実は、第一級の歴史的的重要性をもつ出来事であり、同時代の人々の脳裡に強烈な印象を残している¹⁾。後世の歴史家もまたおおむねその意義を高く評価しており、戦後平和を条件づけたという意味では戦争中の連合国首脳会談のなかでもっとも重要という見方さえある²⁾。ことに東欧問題については、テヘラン会談は運命的な決定を行なった会談として知られてきた。たとえば、チェ

44) Woodward, *British Foreign Policy*, II, 598.

45) イーデンは会談の席でこのことを指摘している、同上。マストニーは、西側代表はソ連声明を受け入れて暗黙のうちにソ連のポーランドに対する領土要求を認めたとしているが、事実には即していない。Mastny, "Soviet War Aims," 488. この箇所はマストニーの名著においても訂正されていない。Russia's Road to the Cold War (NY 1979), 117. なおイーデン発言は、アメリカ側の議事録にもソ連側の議事録にも記載されていない。

46) イーデンからモロトフへ (1943. 10. 29), *Московская конференция*, 330.

47) モロトフからイーデンへ (1943. 11. 2), 同上, 406.

1) たとえば, F. R. Dulles, *The Road to Teheran. The Story of Russia and America, 1781-1943* (Princeton 1944), 259-61 を見よ。

2) たとえば, Beitzel, *Uneasy Alliance*, xii.

コスロヴァキア大統領ベネシュは、回想録のなかで、テヘランで東中欧全域をソ連の軍事的責任圏に組入れるという重大な決定が下されたと記している³⁾。アメリカの外交史家ウラムは、ソビエト外交史概説のなかで、テヘランにおける三大国の合意が「ポーランドと東欧諸国の命運を決定してしまった」と述べている⁴⁾。しかし、会談の記録のなかにかこうした推論を一義的に裏付ける資料を見出すことは困難である。テヘランでの三大国首脳の討論は、多くの問題に触れているが、若干の例外を除いて、特定のテーマについて十分な準備のもとに結論の出るまで議論を尽すということをしておらず、むしろそれぞれの関心の赴くままに自由に話題を出し、無拘束な意見の交換を行なうという形をとっている。このため、しばしばいったい如何なる問題について如何なる合意が成立したのか、なんらかの決定が下されたのか、それともたんなる意見交換に終わったのか、明確な表象を得ることが困難である。最近の研究文献が、モスクワ外相会談と比べるとテヘラン会談は全くの混乱であると特徴づけているのは⁵⁾、けっして的外れではない。そうした混乱のなかから、東欧問題に関する三大国の合意の大よその輪郭を掴み出すのが、本稿に課せられた課題である。

テヘラン会談に関する資料は多い。英米の外交文書はつとに公開され、アメリカの記録は刊行されている⁶⁾。ソ連の外交文書も 60 年代のはじめに抜粋が発表されたのち⁷⁾、このほど英米の記録とも照合調査されたより完全な資料集が刊行されている⁸⁾。参加者の回想録の類も数多く発表されている⁹⁾。また研究書も少なからずある¹⁰⁾。したがって、事実関

3) Beneš, *Memoirs*, 252-53, 287.

4) Adam B. Ulam, *Expansion and Coexistence. The History of Soviet Foreign Policy, 1917-1967* (NY 1968), 352 [邦訳: 鈴木博信「膨脹と共存——ソヴェト外交史」(東京・サイマル出版会 1978-79), II, 443].

5) Mastny, "Soviet War Aims," 493.

6) *FR. Cairo and Tehran*, 475-654.

7) 《Тегеранская конференция руководителей трех великих держав》, *Международная жизнь*, VIII/7 (1961. 7), 176-90; VIII/8 (1961. 8), 144-58. なおこの資料集の主な部分は、のちにヤルタ会談、ポツダム会談の資料集と合わせて、冊子体で刊行され、版を重ねている: *Тегеран-Ялта-Потсдам* (Москва 1967¹, 1970², 1971³). また英語版もある: *Teheran, Yalta & Potsdam Conferences. Documents* (Moscow 1969). 欧米でもこれとは独立に翻訳がなされている: Alexander Fischer 編序, *Teheran, Jalta, Potsdam. Die sowjetischen Protokolle von den Kriegskonferenzen der Großen Drei* (Köln 1968¹, 1973²); Robert Beitzel 編序, *Tehran, Yalta, Potsdam. The Soviet Protocols* (Hattiesburg 1970). 西側の記録との比較対照, 内容分析については、それぞれの編者の序文, および J. W. Brügel, „Teheran, Jalta und Potsdam aus sowjetischer Sicht“, *Europa-Archiv*, XXI (1966), 803-810 を参照せよ。

8) *Советский Союз на международных конференциях периода Великой отечественной войны 1941-1945 гг. Том 2: Тегеранская конференция руководителей трех союзных держав — СССР, США и Великобритании. 28 ноября — 1 декабря 1943 г.* (Москва 1978) [以下 *Тегеранская конференция* として引用]. 「完全」と銘打ってはいるが、なお若干の記録が除かれているという印象をもつ (たとえばフランス問題についてのスターリンの発言など)。

9) 主なもののみ挙げれば, Churchill, *Second World War*, V, 342-407 [邦訳「回顧録」, XIX, 31-140]; Eden, *Memoirs*, II, 426-29; Sherwood, *Roosevelt and Hopkins*, 777-99 [邦訳「ルーズヴェルトとポプキンズ」, II, 325-44]; Bohlen, *Witness*, 134-55; Harriman, Abel, *Special Envoy*, 262-83; Бережков, *Годы дипломатической службы*, 102-224. ソ連やわが国の研究者もしばしば依拠している Elliott Roosevelt, *As He Saw It* (NY 1946) は、あまり信頼がおけない。

10) 主なもののみ挙げれば, McNeill, *America, Britain, and Russia*, 348-68; Feis, *Churchill*,

係において本稿が新たに寄与できる場所は少ないといわなければならない。しかし、管見する限りでは、東欧に関する連合国の戦争目的政策全体のなかでテヘラン会談を位置づけようとする試みは、いまだなされていない。こうした観点の設定によって、いささかでも新しいアスペクトを照し出すことができたならば、本稿のささやかな貢献といえることができよう。

i. バルカン進攻論の破産

テヘラン会談のもっとも重要な決定が軍事問題の決定であったことは、言うを俟たない。周知の如く、第二戦線の時期と態様に関して、英米のあいだに久しく対立があった。イギリスは、北フランス上陸作戦を主としながらも、地中海を舞台とする補助作戦の重要性を強調し、このために主作戦が若干遅れることがあってもやむを得ないと考えていた。これに対して、アメリカは、北フランス上陸作戦一本化論を展開し、ケベック会談決定の期日通りの実施を唱えていた。軍事問題におけるテヘラン会談の意義は、ソ連がこの論争に断を下し、アメリカ構想が採択されたことにある。もとより軍事問題そのものの検討は、本稿の課題ではない。本稿が軍事問題に関心をもつのは、東欧に関する戦争目的政策にかかわる限りにおいてである。以下の考察は、テヘラン会談における軍事問題の決定が、いかなる論理に従って行なわれたか、そのなかで東欧問題はどのような役割を演じたか、またこの決定は東欧問題にとってどのような意味をもったかを明らかにすることを目的としている。

軍事問題の決定は戦争指導にかかわる問題であって、戦争目的政策とは直接関係をもたない。しかし、軍事的な決定が戦後問題処理に重大な影響をもつだろうこと、したがって戦争目的政策の策定にあたって当然考慮に入れなければならない要素であることは、三大国の政策決定者もつとに認識するところであった¹¹⁾。軍事問題は、基本的に技術的問題であり、したがって目的と手段の関係づけの問題である。この観点から見るとき、政治的考慮の介入する余地としては、次の二つの場合を考えることができるだろう。まず、目的をめぐる対立がある場合である。単一の明確な目的が与えられている場合には、軍事技術的な見地からこれの実現にもっともふさわしい手段を決定することが可能な筈である。これに対して、二つ以上の目的が競合している場合には、軍事技術的な見地からは問題を解決することができない。つぎに、手段に余裕がある場合である。余裕は能力と必要の差によって生ずる。現代の戦争は総力戦であるといわれるが、どの程度敵から直接の脅威を受けているかによって、おのずから能力一杯の手段の投入を迫られる場合とそうでない場合との相違が生じて来る。前者においては、もっぱら軍事的理性に従って行動せざるを得ない

Roosevelt, Stalin, 249-87; *Боратынский, Дипломатия в период второй мировой войны*, 218-31; *Израэлян, Дипломатическая история*, 184-93; 同, *Antihitlerkoalition*, 240-61; *Beitzel, Uneasy Alliance*, 303-58; *Wheeler-Bennett, Nicholls, Semblance of Peace*, 143-67; *Kowalski, Wielka Koalicja*, I, 639-718.

11) 本稿 (2), 161-71, (3), 144-50 を参照。なお本稿 (2), 165 において「アメリカの政策決定者は、英ソの政策決定者に見られるような、軍事力の投入なくしては政治目標を達成し得ないというハードな現実認識を欠いていた」とあるのは訂正を要する。アメリカの指導者もまた西ヨーロッパに関して同様の認識をもち持っていたのである。Stoler, *Politics of Second Front*, 116-23 を参照せよ。

が、後者においてはより大きな選択の自由があり、必要に応じて政治目的を優先させることもできる。連合戦争 (coalition warfare) においては、こうした政治問題の介入がことのほか複雑な様相を呈さざるを得ない。

いかなる戦争においても、軍事目的は敵の戦闘能力の破壊にある。目的の競合は、しばしばどの程度の破壊を目指すかという問題をめぐって生ずる。第二次大戦においては、無条件降伏方式の採用がかなりの程度この種の競合の発生を押える役割を果たした。敵が複数の場合には、どの敵をまず叩くべきかという問題が生ずるだろう。第二次大戦においては、主として日本の参戦によってこうした類の目的の競合が表面化した。欧州戦線か極東戦線かという問題は、とりわけ太平洋地域に大きな関心をもつ米国にとってシリアスであった。つぎに、手段についていえば、第二次大戦において能力一杯の手段の投入を余儀なくされたのは、疑いもなくソ連であった。ソ連は、自国の領土が戦争の主要な舞台となり、国家存亡の危機に立たされた唯一の大国であった。イギリスはソ連ほど直接の脅威にさらされていなかったが、同時に脅威に対して投入できる手段の量も限られていた。両者と対照的なのがアメリカである。アメリカは巨大な能力を有し、かつ直接の脅威に全くさらされていなかった。したがって、軍事的論理の拘束は、ソ、英、米の順に小となり、逆に政治的選択の自由はこの順に大となるといってよいだろう。しかし、この三者は同盟関係にあった。もし同盟国がたんに目的だけではなく、目的と手段の体系全体を共有する国家群を指すのであるならば、手段の負担もまた公平でなければならぬだろう。第二戦線問題の核心は、こうした公平の原則をいかに実現するか、換言すれば、ソ連の負担を軽減するためにいかに英米の有する手段を利用するかにあったといえる。しかし、英米の提供し得る手段にもおのずから限界があった。希少資源の配分をめぐる闘争が政治闘争のもっとも古典的な定義であるとすれば、第二戦線をめぐる連合国の対立はすぐれて政治的な性格の対立であった。そして、希少資源の最大の処分権を握っていたのは、疑いもなくアメリカだったのである。

テヘラン会談における戦略論争の本質をもっともよく例示しているのは、上陸用舟艇の問題である¹²⁾。英米の軍事当局者が証言している如く、西方にはいまや第二戦線の開設を敢行するに十分な兵力も武器も存在していた。不足しているのは、上陸用舟艇のみであった。上陸用舟艇は、北フランス上陸作戦、いわゆる「大君主作戦」にも、一連の地中海作戦にも、また対日戦争のためのベンガル湾上陸作戦、いわゆる「海賊 (Buccaneer) 作戦」にも等しく必要とされた。既存の上陸用舟艇は、このうち二つの作戦の必要を充すには十分であったが、三作戦すべての必要を充すには不足であった。大君主作戦の必要を絶対視するならば、残された選択肢は、地中海作戦かベンガル湾作戦かであった。ここでイギリスは地中海作戦、アメリカはベンガル湾作戦をそれぞれ優先させることを主張して衝突した。こうした対立の背景には、明らかに軍事的というよりもむしろ政治的な目的の対立があった。イギリスはヨーロッパを最優先目標としていたが、アメリカはヨーロッパとほと

12) さしあたり、英米合同参謀本部会議 (1943. 11. 26), *FR, Cairo and Tehran*, 364-65, 大統領=統合参謀本部長打合わせ (1943. 11. 28), 同上, 479, 481, 三大国軍事専門家会議 (1943. 11. 29), 同上, 518, 520, 521-22, 528; *Тегеранская конференция*, 106-07, 109, 英米合同参謀本部会議 (1943. 11. 30), *FR, Cairo and Tehran*, 561-62 を参照せよ。

んど同じ程度に東アジアに関心を抱いていたのである。

およそいかなる戦略論争においても、政治的アーギュメントは論者の立場を弱めるものでしかない。英米の指導者も、論争において政治的考慮を持ち出すことはきびしく禁欲し、それぞれ自己の戦略構想を純粋に軍事的な理由によって正当化しようとしている。しかし、両者は、相手の立場の究極の前提が政治的であることを強く疑っていた。イギリスは、アメリカがヨーロッパの犠牲において自己の権益の多く存する東アジアの戦争を有利に進めようとしていると疑い、他方アメリカは、イギリスの隠された動機が地中海から中近東にかけての権益を守り、バルカン半島を勢力範囲におさめることにあると信じていた。英米の戦略構想は、それぞれの政治目的を所与とすれば、十分根拠づけることができたであろう。しかし、いかに軍事技術的議論の粋を尽しても、異った政治的出発点を和解させることはできなかった。こうして英米は、自分達の論争のもっとも然るべき裁定者として第二戦線の主要な受益者と考えられたソ連を選ぶことになったのである。たしかにこれは異常な事態であった。ソ連はそれまで自己の戦略問題の決定に際して西側のパートナーの意見を求めたことがなかったし、英米の方でも発言の機会を求めたことがなかった。ところが、テヘランでは、西側は、純粋に自己の作戦である大陸進攻作戦についてたんにソ連の意見を求めただけでなく、またその決定権をも認めたのである。英米は、ソ連にこうした権利を委ねる用意をもって自己の構想の非政治性の証しとみなしたのであった。

テヘラン会談が近づくにつれて、アメリカは自己の構想に対してソ連の支持が得られるかどうか懐疑的になってきた。ソ連は東部戦線の負担軽減に即効性のある措置を強く求めており、これにはイギリスの構想の方がより適しているように思われた。またソ連は日本に対する中立政策を堅持し、イギリス以上に対日戦争に対する理解を欠き、ヨーロッパ優先主義であるように見えた¹³⁾。これに対してイギリスは、アメリカとの二国間論争において不利となりつつあった形勢を、ソ連を引入れることによって一気に挽回できると期待していた。ただ、モスクワ会談とテヘラン会談のあいだに起きた二つの事態の発展がイギリスにとって不利な材料をなした。一つは、東地中海のイタリア領諸島奪取作戦、いわゆる「爵位授与作戦」がドイツ軍の反撃に遭って不首尾に終わったことである。イタリア戦線における進撃の停滞と合せて考えると、これは、地中海における作戦の拡大が予想外に困難であることを示していた。もう一つは、トルコを参戦させるというイギリスの目論見がトルコの頑固な拒否姿勢に遭って頓座を来したことである。トルコの参戦なしには東地中海作戦の成功は覚束かないと考えられていたので、これもイギリスの焦燥を強める材料であった¹⁴⁾。しかし、全体として、イギリスはアメリカよりも大きな自信をもってテヘラン会談に臨んだといえよう¹⁵⁾。

テヘラン会談において、米大統領は、ソ連の真意が不明のあいだはきわめて慎重な発言に終始した。冒頭の背景説明において、ローズヴェルトは、まず「戦争のうちの、ソ連とイギリスよりも合衆国により直接かかわっている部分」、すなわち太平洋戦線について、

13) Stoler, *Politics of Second Front*, 142-43.

14) Önder, *Die türkische Außenpolitik*, 200-06.

15) 10年後に書かれたチャーチルの回想録にも、なお当時の楽観的気分が余韻を残している。Churchill, *Second World War*, V, 346 [邦訳「回顧録」, XIX, 38].

そのための兵力、物資の投入は最小限にとどめなければならないとしながらも、ながながと敷衍し、そのあとでようやく「より重要な、ソ連にとってより関心のある問題」、すなわち欧州戦線の問題に移った。欧州戦線については、大君主作戦が主要な作戦をなすこと、なるべくその期日を守る必要があることを強調しつつも、地中海にさまざまな可能性が存することを指摘し、その利用の仕方についてソ連側の見解を質した¹⁶⁾。ローズヴェルトは、しばらく後にチャーチルの発言を補足して、「アドリア海北部地域に上陸し、ティトー指揮下のバルチザン軍と合流し、さらにオデッサ地域から進撃してくるソ連軍と歩調を合わせて北東に進み、ルーマニアに作戦を展開することも可能である」とさえ述べている。これは、おそらく、そうした作戦がソ連の意に沿うものとの仮定に立った発言であろう¹⁷⁾。しかし、この間に、ソ連の態度が明らかとなった。ソ連人民委員会議議長は、まず、対独戦勝利後に対日参戦する用意があることを声明した¹⁸⁾。この「歴史的な声明」(チャーチル)は、とりわけ太平洋戦線を重視していたアメリカにとって大きな意味をもっていた。それは、長期的には、ソ連が国際政治場裡においてイギリスとしか共通の土俵をもたないヨーロッパ大国から、アメリカとも交渉できる世界大国に転換したことを告げるものであった。しかし、短期的に当面の欧州の戦略問題にどう反映するかは、必ずしも一義的に明白ではなかった。それは、チャーチルが示唆しているように、ソ連の対日参戦が確実となった今こそ欧州戦線に全力を注ぐべきだというふうにも解釈できたのである¹⁹⁾。しかし、まもなく、ソ連が当面の欧州の戦略問題についても、それ自身のメリットに照して、アメリカと同一の立場をとっていることが明らかとなった。米大統領は、こうしたソ連の態度を見届けると、本来のアメリカ構想の線に立ち戻って、主作戦の期限通りの実施を危うくしかねないような一切の副次的作戦案に対して不信を露わにした。以後の討論において、アメリカは、この線を固く守り、イギリスに対する優位を不動のものとしたのである²⁰⁾。

第二戦線問題について長口舌を振ったのは、言うまでもなく、英首相であった。チャーチルは、ちょうどローズヴェルトが太平洋戦線について敷衍した如く、地中海戦線につい

16) 第1回会合(1943. 11. 28), *FR. Cairo and Tehran*, 488-89, 498-99; *Тегеранская конференция*, 93-95 [1961年版では、対日戦争についてのローズヴェルトの説明が大部分削除されている]。

17) 同上, それぞれ 493, 503-04; 99 [1961年版ではティトーのバルチザンを支援するというくだりが削除されている]。大統領がバルカン作戦に強い関心を示したことに驚いたホプキンスは、同席のキング(Ernest J. King)提督に「大統領がなんでも持ち出しているあのアドリア海の件は、いったい誰があとおししているのか」と尋ねている。Sherwood, *Roosevelt and Hopkins*, 780 [邦訳「ルーズヴェルトとホプキンス」, II, 329]。しかし、これは、誰かのあとおしによるものではなく、ソ連が西側にソ連軍の南進と呼応した行動を求めた場合に示すべき案として、大統領自身が事前に軍のスタッフと打合わせていたものであった。大統領=統合参謀本部長打合わせ(1943. 11. 19; 11. 28), *FR. Cairo and Tehran*, 259, 478-80。

18) 第1回会合(1943. 11. 28), 同上, 489-90, 499-500; *Тегеранская конференция*, 95-96 [1961年版ではこの部分削除]。

19) スターリン=チャーチル会談(1943. 11. 30), *Тегеранская конференция*, 137 [1961年版ではこの部分が削除されている]; Churchill, *Second World War*, V, 378 [邦訳「回顧録」, XIX, 90]。

20) 第1回会合(1943. 11. 28), *FR. Cairo and Tehran*, 495, 496, 506, 508; *Тегеранская конференция*, 101, 102, 第2回会合(1943. 11. 29), 同上, それぞれ 537-38, 539, 546-47, 550-51; 129, 133。

てながながと説明した。しかし、肝心の海峡横断作戦にはほとんど言及しなかった。これは、地中海作戦こそが会談の主要議題であって、海峡横断作戦は改めて討議を要しない自明の前提という考えに基づくものであったが、はたしてイギリスは海峡横断作戦を真剣に考えているのかというソ連の疑惑を招く結果となった²¹⁾。チャーチルが地中海に固執する理由は、第一に、ここに主として英軍から成る西側の兵力が集結しており、天候の影響で海峡横断作戦が可能となる44年初夏まで無為を強いられる恐れがあるので、なんらかの活用の途を考える必要があること、第二に、もっとも迅速かつ効果的にロシア戦線の負担を軽減できること、第三に、敵の兵力を分散させることによって大君主作戦の成功を確かなものたらしめることの三つであった²²⁾。チャーチルは、作戦可能な地域として、つぎの四つを挙げている。(1) イタリア半島、イタリア作戦はローマを解放し、ピサ=リミエ線まで進撃するためであって、ドイツに進軍するためではない。(2) 南フランス、大君主作戦の直前あるいはそれと同時に進軍して、主作戦を掩護する。(3) アドリア海、「ミハイロヴィチのチェトニク軍よりもはるかに優勢で、ドイツ軍とよく戦っている」ティトーのバルチザン軍と合流する。「バルカン半島に大軍を送る計画はないが、コマンドと小規模な遠征隊の派遣によってかなりのことをなし得るだろう。」²³⁾ (4) トルコ、もしトルコが参戦すれば、ロードス島を攻略し、エーゲ海を掃蕩する。これによってダーダネルズ海峡が開かれ、ソ連の黒海沿岸への物質の輸送が可能となる。トルコの参戦はさらにブルガリアを中立化させ、すでに降伏先を求めているルーマニアやハンガリーを動揺させるだろう。要するにバルカンの枢軸衛星国に地滑りの変動を惹起するだろう²⁴⁾。英首相は、自分の構想に若干の難点があることを認めた。第一に、大君主作戦の2、3カ月の遅れが必至となる。しかし、地中海作戦の価値はこの遅れのマイナスを補って余りあるもので、ただ主作戦の期日を守るためだけに、こうした機会を逸するのは合理的でない²⁵⁾。第二に、余分の兵力と物資の投入が必至となる。しかし、本来の兵力と物資は、いずれにせよ地中海に配備しておく必要のあるものから調達することができるので、大君主作戦の実施に大きな影響は出ない筈である²⁶⁾。ベンガル湾作戦用の上陸用舟艇さえ地中海にまわすことができれば、地中海作戦を実行し、かつ海峡横断作戦も期日通りに実施することが可能である²⁷⁾。第三に、トルコが参戦するかどうかという問題がある。チャーチルは、これが最大難関であることを認めた。もしトルコが三大国の申入れを拒否するなら、それは狂気の沙

21) 第2回会合(1943.11.29), 同上, それぞれ539, 551-52; 133. およびヴォロシロフ(K. E. Ворошилов)の発言を見よ。三大国軍事専門家会議(1943.11.29), 同上, それぞれ524; 110.

22) 第1回会合(1943.11.28), 同上, それぞれ491-92, 495-96, 499, 506; 97, 101, 第2回会合(1943.11.29), 同上, それぞれ535-37, 538, 542-44, 548; 124-27, 131, チャーチル=スターリン会談(1943.11.30), *Тегеранская конференция*, 135, 139; Churchill, *Second World War*, V, 376-78, 380 [邦訳「回顧録」, XIX, 88-89, 91-92].

23) 第1回会合(1943.11.28), *FR. Cairo and Tehran*, 492, 502; *Тегеранская конференция*, 98 [1961年版ではこの部分削除].

24) 第2回会合(1943.11.29), 同上, それぞれ536, 544; 126.

25) 第1回会合(1943.11.28), 同上, それぞれ493, 503; 98-99, および第2回会合(1943.11.29), 同上, それぞれ537-38, 544; 127 参照.

26) 第1回会合(1943.11.28), 同上, それぞれ493-94, 504-05; 99-100.

27) チャーチル=スターリン会談(1943.11.30), *Тегеранская конференция*, 135; Churchill, *Second World War*, V, 377-78 [邦訳「回顧録」, XIX, 90].

汰だと言うことはできたが、実際にトルコが頑なに参戦を拒んだ場合には、具体的に打つべき手がなかった²⁸⁾。

ソ連人民委員会議議長は、米大統領の冒頭発言を受けて、まず東部戦線の状況を概観し、なぜソ連が今すぐ対日戦争に参加できないかの釈明に代えたのち、東部戦線の状況を緩和するためにヨーロッパのどの地点に英米軍を上陸させるのが望ましいかという問題に移り、ドイツの防衛体制のもっとも弱い環をなしているフランスが最適という見解を披瀝した。ここまでは、三大国首脳のあいだに大きな立場の相違がなかったとあってよい。西側首脳、とくにチャーチルとの対立が表面化したのは、細部の検討に入ってからである。スターリンは、チャーチルとの論戦において、自己の見解の説明に多くの言を費しているが、基本的な主張は、一点集中主義と期日厳守主義の二つに尽きるとあってよいだろう。ソ連首脳は、いったん作戦方針が決ったならば、そのためにあらゆる兵力、物資を集中するという原則を強く固執した。米英首脳から地中海における作戦計画の説明を受けると、スターリンは、主作戦の他にいったい幾つの作戦を予定しているのか、その規模はどのくらいか、必要な兵力、物資をどのようにして調達するのかを入念に問い質している³⁰⁾。このあとで、スターリンは、基本作戦、掩護作戦 (*вспомогательная операция*)、陽動作戦 (*отвлекающая операция*) の三つを区別し、大君主作戦を基本作戦、南フランス作戦、いわゆる「金床 (*Anvil*) 作戦」を掩護作戦と位置づけて、他の作戦をすべて陽動作戦の範疇に入れている。言うまでもなく、陽動作戦は、チャーチルが念頭においていたものとは異って全く実質的な意味を欠いていた。「ロシアの観点からするならば、トルコ問題、バルチザン軍、ローマの占領は、本当に重要な作戦ではない。重要なのは大君主作戦であり、この作戦から注意をそらすようなことは何もすべきでない。……もちろん、われわれは援助を必要としている。しかし、われわれに対する援助ということなら、私はこう言いたい。われわれは、計画された作戦を実行する者から援助を、真の援助を期待している、と。」³¹⁾ ソ連の指導者は、また大君主作戦の正確な期日に固執した。表向きは、それに基づいて赤軍が東部戦線で大規模な作戦行動を計画しているからであった³²⁾。しかし、期日に対するソ連首脳の異常な関心には、過去幾度か西側の空約束によって裏切られた苦い経験が反映しているように思われる³³⁾。海峡横断作戦は天候条件のせいで4月以前には実施困難であり、また8月以降も同様に困難であった。したがって、チャーチルの言う僅か2、3カ月

28) 第1回会合 (1943. 11. 28), *FR. Cairo and Tehran*, 496, 508; *Тегеранская конференция* に該当箇所なし。第2回会合 (1943. 11. 29), 同上, それぞれ 538, 548; 130.

29) 第1回会合 (1943. 11. 28), 同上, それぞれ 489-91, 499-501; 95, 97 [1961年版では対日戦争に関する部分が削除].

30) 同上, それぞれ 493-94, 504-05; 99-100.

31) 第2回会合 (1943. 11. 29), 同上, それぞれ 537, 545-46; 128.

32) 同上, それぞれ 551; 133.

33) ソ連がまだ地中海作戦に関心をもっているように思われたモスクワ会談当時、すでにスターリンはイーデン英外相に海峡横断作戦の正確な期日を何度も執拗に問い質している。このときのスターリンのつぎの述懐は、ソ連の指導者の心理状態をよく示している：「[チャーチル]首相は、簡単な仕事は自分が引受けて、厄介な仕事をわれわれロシア人に押しつけようと考えておられるようだ。こうしたことは、一度や二度はやれるけれども、のべつ幕なしにやるわけにはゆかない。」スターリン=イーデン会談 (1943. 11. 27), *Московская конференция*, 218; Churchill, *Second World War*, V, 293 [邦訳「回顧録」, XVIII, 200].

の遅れも致命的となる恐れがあるように思われた。チャーチルとの個別会談で、スターリンは、「私が恐れているのは、5月に作戦が実行されないとすれば、全然実行されないだろうということだ。……作戦が実行されなければ、〔ロシア人のあいだに〕必ずや大きな幻滅と悪感情が生まれよう。どうしようもない孤立感が生まれよう。だから、私はぜひとも大君主作戦が実行されるかどうかを知りたいのだ」と述べている³⁴⁾。この一点集中主義と期日厳守主義は、結果としてスターリンの立場をローズヴェルトのそれに非常に近くしたのである。

ここで、軍事問題における三者の立場と東欧問題の位置をもう一度考え直してみよう。アメリカは、おそらく、三大国のなかでその戦略的決定の根本前提においてもっとも強く政治的動機に導かれていた国であった。このことは、アメリカが、太平洋戦線の上陸用舟艇を欧州戦線にまわしてほしいというイギリスの度重なる要請をテヘラン会談の最終日に蹴ったときにもっとも鋭く露呈した³⁵⁾。太平洋への関心は、北フランス上陸作戦一本化主義、バルカン半島への非介入主義として欧州戦線にはねかえった。アメリカは、ソ連からの明示的な要請がない限り、南東欧において何らかの責務を引受けることを注意深く避けている。それは、トルコ参戦問題におけるアメリカの消極的な態度³⁶⁾、またたんにソ連向けのジェスチャーとしてのティトーのバルチザン支援姿勢等に明確に頭われている³⁷⁾。ソ連は、こうしたアメリカの立場を強く支持した。米ソの協調が、たんにたまたま戦略構想が一致したことによるものなのか、それとも欧州戦線と太平洋戦線の両方に共通の利害を有するに至った両国のあいだに暗黙の政治的諒解が成立した結果なのかは明らかでない。この関連において若干の示唆を与えるのは、スターリンが上陸用舟艇問題でとくにイギリスの立場を支持しようとしなかった事実であろう。

イギリスは、太平洋戦線をなるべく後まわしにし、その代りにヨーロッパ戦線におけるあらゆる軍事的可能性を追求しようとした。そうした可能性の一つがバルカン進攻作戦であったことは言うまでもない。この構想の背後に、とくに外務省を中心として、明らかに政治的意図が潜んでいたことは前述のとおりである。しかし、他方で、正身正銘の軍事的関心があったこともまた否定できない³⁸⁾。イギリスのバルカン半島への介入主義は、二つの要素によって抑制された。一つは、自身の能力であり、他は、ソ連の政治的関心に対する配慮である。一般に、西側では、ソ連がバルカン半島に強い政治的関心をもっており、それが軍事的論理の貫徹の妨げとなるだろうと信じられた。テヘラン会談におけるチャーチルの発言には、自身の政治的関心というよりも、むしろそうしたソ連の政治的関心に対

34) チャーチル=スターリン会談(1943. 11. 30), *Тегеранская конференция*, 139; Churchill, *Second World War*, V, 379-80 [邦訳「回顧録」, XIX, 93].

35) 第4回会合(1943. 12. 1), *FR. Cairo and Tehran*, 587; *Тегеранская конференция*, 155.

36) 同上, それぞれ 586-87; 152-54, およびホブキンズ=イーデン=モロトフ会談(1943. 11. 30), 同上, それぞれ 574; 148.

37) 米大統領は会談中数度スターリンに対してバルチザンについて非常に好意的に語っている。上記箇所その他, 第2回会合(1943. 11. 29), 同上, それぞれ 538, 546-47; 129 [1961年版ではこの箇所削除], ローズヴェルト=スターリン会談(1943. 11. 29), 同上, それぞれ 529, 606-15; 113, 182.

38) 本稿(2), 161-71, (3), 149-50. ソ連の史書は、一方的にチャーチルの意見を政治的と断定している。たとえば В. Г. Трухановский, *Уинстон Черчилль, Политическая биография* (Москва 1977²), 365-66.

する配慮の方がより大きな影を落している。アドリア海作戦案について、チャーチルは、とりわけソ連にとって有益と信ずるがと示唆しつつ³⁹⁾、同時に「バルカン半島ではなんら大規模な作戦は見込まれておらず、ティトーのバルチザンを助け、ドイツ軍を封じ込めるための物資補給とコマンドによる襲撃が予定されているのみである。イギリスは、バルカン半島にいかなる利己的あるいは排他的な関心ももたず、ドイツ軍を釘付にすることだけを願っている」と強調している⁴⁰⁾。同様の軍事的関心と政治的懸念のあいだのチグハグは、トルコの参戦問題にも見られる。小アジアからハンガリーに至る広大な地域の地滑りの変動という展望を掲げながら、実際にイギリスがこの作戦のために投入を予定していたのは、僅かにトルコ空軍のための20個戦闘機中隊と数個の高射砲連隊、およびエーゲ海諸島攻略のための2～3個師団に過ぎなかった⁴¹⁾。ここには、おのずから大きな抱負と小さな能力のあいだのギャップが反映していると見ることができよう。しかし、同時に、ソ連の政治的関心に対する配慮が働いていたことも見逃せない。チャーチルは、「これらの問題については、ソビエト政府が特別の感情と特別の知識をもっているので、まずその意見を徴したい」と述べている⁴²⁾。チャーチルは、とりわけトルコが参戦した暁に伝統的に親露的なブルガリアに対してソ連が中立政策を放棄する用意があるかどうかを執拗に問い質している⁴³⁾。このように、限られた能力と同盟国の政治的関心に対する配慮を所与とすれば、イギリスが自身の軍事力の投入を極小にとどめ、なるべく現地勢力の多かれ少なかれ自発的な支持に依拠しようとしたのは自然であった。したがって、イギリスのバルカン進攻論は、軍事戦略論というよりもむしろ外交政策論の性格を強くもったのである。少くともそれが軍事戦略として成功を収めるためには、ユーゴスラビア、ギリシアの抵抗運動の一層の発展、トルコの参戦、バルカンの枢軸衛星国の戦線離脱ないし連合側への鞍替え等々の国際政治上の前提が満たされなければならなかった。

ソ連の動機については、政策決定過程の資料が欠けているため、英米の場合と同じ程度の一義性をもっては語ることはできない。一般に、西側では、ソ連の動機は軍事的というよりも政治的であったという説が有力である⁴⁴⁾。ソ連の動機分析を複雑にしている事情の一つは、政治指導と軍事指導が一個の人格において統一されていたことである。西側諸国においては、両者が制度的に分離されており、それぞれの主張を跡づけることによって、ある程度戦略的決定の背後で働いた動機を分析することができる。しかし、ソ連においては、政治指導者スターリンが、同時に実質的な軍事指導者であり、戦争指導の全局面を作戦計画の細部に至るまで掌握していた⁴⁵⁾。このような東西の戦争指導体制の相違は、テヘ

39) 第1回会合(1943.11.28), *Тегеранская конференция*, 99 [アメリカ側の記録には対応箇所なし]。

40) 第2回会合(1943.11.29), *FR. Cairo and Tehran*, 536, 544; *Тегеранская конференция*, 126 [1961年版ではバルチザン援助に関する部分削除]。

41) 第1回会合(1943.11.28), 同上, それぞれ494, 505; 100。

42) 同上, それぞれ495-96, 507; 102。

43) 同上, それぞれ492, 503; 98, 第2回会合(1943.11.29), 同上, それぞれ536-37, 543-44; 127, イーデン=モロトフ=ホプキンス会談(1943.11.30), 同上, それぞれ573; [ソ連側の記録に対応部分なし], 三首脳昼食会(1943.12.1), 同上, それぞれ588-89; 156-57。

44) たとえば, Woodward, *British Foreign Policy*, II, 600; Barker, *British Policy*, 120. これに対応する見解としては, たとえば, Wheeler-Bennett, Nicholls, *Semblance of Peace*, 150 を見よ。

45) Albert Seaton, *Stalin as Warlord* (London 1976), 99-255。

ラン会談の代表団の構成に象徴的にあらわれている。英米首脳は、軍の最高指導者を含む大がかりな軍事顧問団をひきつれていたが、ソ連代表団は、僅かにスターリン、モロトフ、ヴォロシーロフの3人から成り、職業軍人を全く含んでいなかった⁴⁶⁾。しかし、このことをもってただちにソ連の動機が主として政治的であったということはできない。ソ連の政治指導者は軍事指導者を兼ねていたのであるから、その決定において軍事的動機が優越していたということは十分にあり得ることである。スターリンは、戦争中、しばしば政治指導者というよりも、むしろ軍事指導者として振舞っている。スターリンが戦略家として非凡な才能を発揮したことは、同時代の東西の軍事専門家も、また後世の歴史家も等しく認めるところである⁴⁷⁾。ソ連人にとってはなじみの薄い西部戦線の状況についても、問題点をすばやくかつ的確に把握して西側からの訪問者を一再ならず驚かせている⁴⁸⁾。一点集中主義は、チャーチルの地中海作戦案に反対するために考え出されたものではない。それは、スターリンがロシア戦線で久しく堅持してきた原則の一つであった。たとえば、つぎのようなエピソードが伝えられている。西部戦線でノルマンディ上陸作戦が実行されつつある頃、東部の第一白ロシア戦線の指揮をとっていたロコソフスキー (К. К. Рокоссовский) 元帥は、敵の防御を打ち破るため、二箇所を攻撃を加えるという作戦を立てた。これに対して、スターリンは、防御の打破は一箇所で行なうべきだという原則に固執し、再考を命じている。ロコソフスキーが作戦計画の承認を勝ち得たのは、独裁者の逆鱗に触れることを恐れず、三度にわたって自説を固執したのちであった⁴⁹⁾。

アメリカの政治学者バイアラーは、第二次大戦に従軍したソ連軍高級将校の歴大な数にのぼる回想録を調査して、次のような結論に到達している：「ソ連の戦略家は、戦争は他の手段による政治の継続であるというクラウゼヴィツの見解をつねに受け入れてきた。しかし、1941-42年自らの生存のために戦っていた間は、あるいは1943-44年ドイツ軍を駆逐する作戦を行っていた間もなお、作戦計画の策定において軍事的考慮が政治的考慮に優先しなければならないという原則を堅持したのである。」⁵⁰⁾ 1943年後半に、東部戦線の状況は大いに緩和した。テヘラン会談で、スターリンは、われわれは何事もあらかじめ計

46) ヴォロシーロフは元帥で、国防相を歴任してはいるが、革命前まで冶金労働者であり、軍事専門家としての訓練・才覚によってその地位を得たのではない。戦争が勃発すると、すぐ軍事的発言権を失っている。「政治的将軍」というのが、ヴォロシーロフと交渉した西側軍事専門家の印象であった。Beitzel, *Uneasy Alliance*, 318. なお参謀本部次長のシュテメンコ (С. М. Штеменко) が代表団に同行しているが、本国との軍事連絡にあたるためであって、会談に参加するためではなかった。С. М. Штеменко, *Генеральный штаб в годы войны* (Москва 1968-73), I, 190-94.

47) Seaton, *Stalin*, 11, 195, 199, 269-72; Wheeler-Bennett, Nicholls, *Semblance of Peace*, 145-46; Seweryn Bialer 編序, *Stalin And His Generals. Soviet Military Memoirs of World War II* (NY 1969), 339-405, とくに 351-54, 367-68. ただし、緒戦において由々しい誤謬を犯したことは、フルシチョフ報告を俟つまでもなく、一般に認められている。

48) たとえば、チャーチルは、1942年8月の訪ソの際にはじめてスターリンに北アフリカ作戦計画の詳細を漏らしたが、そのときにスターリンが行なったコメントについて、次のように記している：「私は、この驚くべき発言に深い感銘を受けた。それは、ロシアの独裁者がそれまでなじみの薄かった問題をすばやく完全に会得する能力の持主であることを示すものであった。この世に生を享けている者で、われわれすべてが何ヶ月も取り組んできた問題を、ほんの数分のあいだに呑み込むことのできる者は多くないだろう。彼は、それをすべて一瞬のうちに掴んでしまったのである。」Churchill, *Second World War*, IV, 482 [邦訳「回顧録」, XV, 111].

49) В. И. Кардашов, *Рокоссовский* (Москва 1973²), 358-60.

50) Bialer 編序, *Stalin*, 465.

画するといわれているが、7-8月の勝利ばかりはわれわれにとっても予想外であったと述べている⁵¹⁾。戦況の好転がソ連側に一定の余裕を生み出したことは十分想定できる。スターリンは、テヘランから戻ると、ジューコフ元帥に、「もし〔ローズヴェルトが第二戦線開設の約束を〕守らないなら、われわれは自力でもナチス・ドイツを打倒できる」と語ったと伝えられる⁵²⁾。しかし、ドイツ軍は11月から新兵力を投入して攻勢に出ており、東部戦線の緊張状態は依然として続いていた。軍事史家シートンは、1943年末の時点で、はたしてソ連がなおかなりの余力を残していたドイツを西部戦線における軍事的圧力なしに敗北させることができたかどうか疑問としている⁵³⁾。スターリンの言明は、もし事実とすれば、単独でもドイツを倒せるという余裕をあらわしたのではなく、むしろ西側が第二戦線の約束を果さない場合でも絶望することなく最後まで戦い抜く覚悟をすべきだという、一層の奮闘努力の必要を強調したものと積るべきだろう。ソ連が、過去の経験に照して、第二戦線に関する英米の言質になお半信半疑であったことは十分に考えられる⁵⁴⁾。ソ連は、第二次大戦中、西側の長期的な戦略計画に比すべきものをもたず、変化する状況に応じて戦略計画を立ててゆく方法をとっていた⁵⁵⁾。もしソ連がテヘラン会談の戦略的決定を自己の政治目的に利用する意図であったならば、当然これを戦略計画に反映させることができたであろう。しかし、テヘラン会談はソ連の戦略計画になんの変更ももたらしめていない⁵⁶⁾。ソ連は、依然としてその戦略計画の根幹に、できるかぎり速やかにドイツ軍を駆逐し、国土の解放を達成するという目標を据えていた。スターリンがバルカン解放作戦の立案を命じたのは、ようやく1944年の初夏になってからであった⁵⁷⁾。このように見れば、早くも1943年後半にソ連が多少の軍事的合理性を犠牲にしても政治目的を追求しようとする傾向を顕わしたと結論することはできない。軍事的成功によって生じた余裕は、むしろ西側に、速効性はあっても戦局に決定的変化をもたらさない作戦ではなく、効果は遅くとも敵に確実な打撃を与える作戦を求める態度となって現われたということができよう。

ソ連は、バルカン進攻作戦の軍事的メリットを認めなかったのだろうか。スターリンは、テヘラン会談で、バルカン半島がドイツの心臓部に近いこと、アルプスや英仏海峡のような障害物がないことを挙げて、上陸地点として優れていることを認めている⁵⁸⁾。問題はあ

51) 第1回会合 (1943. 11. 28), *FR. Cairo and Tehran*, 489, 500; *Тегеранская конференция*, 95.

52) Жуков, *Воспоминания и размышления*, II, 211 [邦訳「回想録」, 410].

53) Albert Seaton, *Der russisch-deutsche Krieg 1941-1945* (Frankfurt a. M. 1973) [原題: *The Russo-German War 1941-1945* (1971)], 305. これに対してソ連の史書は、テヘラン会談当時すでに赤軍は単独でドイツ軍を敗北させることができたと主張している。*История внешней политики СССР*, I, 411. 問題は、実際に赤軍が単独で勝利し得たかではなく、はたして当時ソ連の指導者がそのような認識に立って政策を決定していたかであろう。

54) スターリンは、テヘラン会談後、モスクワを訪れたベネシュに、西側は本当に第2戦線の約束を実行するだろうかと尋ねている。ベネシュ=スターリン=モロトフ会談 (1943. 12. 18), Mastny 編序, "Beneš-Stalin-Molotov Conversations," 399.

55) Seaton, *Stalin*, 189.

56) Штеменко, *Генеральный штаб*, I, 193.

57) Seaton, *Stalin*, 207.

58) 第1回会合 (1943. 11. 28), *FR. Cairo and Tehran*, 490-91, 501; *Тегеранская конференция*, 97. アメリカ側の記録は、バルカンはドイツの心臓部から遠いと誤記している。

くまでタイミングであった。ソ連は、早くも1941年9月に西側にバルカン半島に第2戦線を開くことを要請している⁵⁹⁾、また1944年秋から翌年2月にかけても繰返しバルカン半島への上陸を促している⁶⁰⁾。つまり、テヘラン会談でスターリンがバルカン進攻作戦に反対したのは、構想そのものに反対であったからではなくて、別個に基本作戦があって、ほかでもなくその準備が行なわれている時期にそうした作戦を実行することに反対であったからである。スターリンは、戦略的優先目的のためには多くのものを犠牲にする用意があった。トルコ問題はその一つである。トルコの参戦は、モスクワ外相会談でソ連がもっとも強硬に推した提案の一つであった。しかし、テヘラン会談では、スターリンは、なおも原則的にトルコ参戦を望ましいとはしたが、以前のように強く要求しなかった。トルコ参戦を地中海作戦の突破口と考えていたイギリスは、ここで一挙にその拠って立つ基盤を失う羽目となった⁶¹⁾。ソ連のトルコ参戦に対する関心が急に弱まった理由の一つは、この間にトルコ政府の消極姿勢が明白となったことである。トルコはいかに説得されても参戦しないだろうというスターリンの判断は⁶²⁾、のちの事態の発展に照してみれば、きわめて正確であったといわなければならない。ソ連はまたダーダネルズ、ボスフォロス両海峡の自由通行権に大きな関心をもっていた。もしトルコが連合側に立って参戦すれば、こうした要求をもち出すことは困難となろう。これもまたソ連に消極的な立場をとらせた理由かも知れない⁶³⁾。しかし、なによりも、トルコの参戦が一点集中主義によってその意味を失ったことが、もっとも大きな理由と思われる。トルコの参戦は、大君主作戦の実施を遅らせることになるだろうというアメリカの意図的な示唆は、ソ連の関心を一層減少させた⁶⁴⁾。パルチザン運動もソ連が犠牲にする用意のあった可能性の一つである。テヘラン会談で、パルチザン援助の必要を語ったのは、もっぱら西側首脳であった。ソ連外務人民委員が、ティトー軍よりもミハイロヴィチ軍に使節団を派遣した方がよくはないかと示唆しているのは、ソ連の関心の希薄さを象徴している⁶⁵⁾。興味深いことに、1961年に公刊されたソ連側の会談記録は、西側首脳のパルチザン支持発言を系統的にカットしているのみならず、西側の提案によって採択された、ユーゴスラビアのパルチザンを武器補給とコマンド作戦で支援するという決定もなお伏せたままにしている⁶⁶⁾。1978年に刊行された資料集は、これらの箇所をすべて公開したが、同時に長大な序文を附し、西側の提案は利己的な動機に導かれたもので、ユーゴスラビア国民の解放運動を一貫して支持したのは

59) 本稿(2), 163.

60) Borsody, *Tragedy*, 152; Mastny, *Russia's Road*, 236, 240.

61) イーデンは、外相の立場から見ると、テヘラン会談のもっとも重要な決定は、ポーランドとトルコに関する決定であったと回想している。Eden, *Memoirs*, II, 427.

62) 第1回会合(1943. 11. 28), *FR. Cairo and Tehran*, 490-91, 494, 496, 501, 505, 508; *Тегеранская конференция*, 97, 100-02, 第2回会合(1943. 11. 29), 同上, それぞれ537, 545; 127-28, イーデン=モロトフ=ホブキンズ会談(1943. 11. 30), 同上, それぞれ572-73; 146-47.

63) 第2回会合(1943. 11. 29), 同上, それぞれ536, 544; 127, イーデン=モロトフ=ホブキンズ会談(1943. 11. 30), 同上, それぞれ573; 147, 三首脳昼食会(1943. 11. 30), 同上, それぞれ566; 141, 三首脳昼食会(1943. 12. 1), 同上, それぞれ589; 157.

64) イーデン=モロトフ=ホブキンズ会談(1943. 11. 30), 同上, それぞれ574; 148-49.

65) 同上, それぞれ575; [ソ連側の記録に記載なし].

66) 本稿上段165, 167頁の脚註それぞれ17, 23, 37, 40を見よ。およびテヘラン会談軍事決定, *FR. Cairo and Tehran*, 652; *Тегеранская конференция*, 173を見よ。

ソ連だけであると強調している⁶⁷⁾。ブルガリア問題におけるソ連の消極性は一層顕著であった。スターリンは、チャーチルの執拗な問いかけに対して、ブルガリアについて心配するには及ばない、トルコが参戦し、ブルガリアがトルコに対して宣戦するならば、ソ連はいつでもブルガリアに対して宣戦する用意があると言明したが、これは、同時に、そのような事態が起らなければ中立政策を堅持する方針であることを示していた。ブルガリアはユーゴスラビアとギリシアの領土を占領し、パルチザン弾圧にも一役買っていたが、ソ連はそのことを一向に意に介さない風であった。スターリンは、逆に、もしブルガリアが対トルコ宣戦をしぶってドイツに占領されたら、連合国はどのような手を打つ用意があるかと問い返しさえしている⁶⁸⁾。大きな戦略的考慮のために周辺的な可能性を犠牲にするという方針がいかにも無慈悲に貫徹されたかは、ワルシャワ蜂起やスロヴァキア蜂起の際にもっともドラスティックに明らかとなる。

テヘランにおいてソ連の指導者が政治的というよりも軍事的な動機に導かれていたとすれば、その政治的関心に対する西側の配慮は虚空を衝くものであったといえるかも知れない。戦後、冷戦が酷であった頃、西側の一部学者のあいだで、もしテヘランにおいてチャーチル案が採択されていたら東欧諸国の共産化は阻止されていたであろう。アメリカは大陸進攻作戦の軍事的側面のみを重視して政治的側面を見落とすという誤まりを犯したという説が有力となった⁶⁹⁾。しかし、この説は根拠を欠いている。チャーチルの戦略構想は不確かな国際政治的前提に依拠していたのであり、たとえ会談の席で採択されたとしても、現実の事態の発展において前提が満たされなければ、早晚破綻を免れなかったであろう⁷⁰⁾。まもなく明らかとなるであろうように、もっとも重要な前提とみなされたトルコの参戦は、ついに実現しなかった。皮肉なことに、チャーチル構想が依拠した諸前提のうち、かなりの程度実現を見たのは、ユーゴスラビアにおける共産党パルチザンの勝利だけであったのである。

ii. 世界とヨーロッパ——政治討論

テヘラン会談は本来の政治問題も議しているが、軍事問題の場合と異ってその討議は焦点を欠き、大部分たんなる意見の交換にとどまっている。これは、一つには、米大統領がテヘラン会談を主としてソ連首脳と個人的な関係を結ぶための場と考え、拘束のない談論形式を望んだからであった⁷¹⁾。しかし、一つには、多くの戦後問題について三首脳がなお明確な意見をもっていなかったためといえよう。にも拘わらず、テヘラン会談は若干の政治問題についてかなり一義的な結論を出している。そして、その多くは東欧に関わっていた。

まず、戦後の一般的安全保障体制の問題を一瞥してみよう。米大統領は、ソ連人民委員

67) 同上, 13-17.

68) 第2回会合 (1943. 11. 29), *FR. Cairo and Tehran*, 537, 545; *Тегеранская конференция*, 127, 三首脳昼食会 (1943. 12. 1), 同上, それぞれ 589; 157.

69) Stoler, *Politics of Second Front*, xi.

70) Wheeler-Bennett, Nicholls, *Semblance of Peace*, 146 参照.

71) ローゼヴェルトからスターリンへ (1943. 5. 5), *Correspondence*², II, 57-58 [邦訳「米英ソ秘密外交書簡」, 米ソ篇, 57-58], 第1回会合 (1943. 11. 28), *FR. Cairo and Tehran*, 487, 497; *Тегеранская конференция*, 93.

会議議長との個別会談の席で、戦後設立されるべき新しい国際安全保障組織の構想を開陳している。それは、骨子において、1年半前にワシントンを訪れたモロトフ外務人民委員に伝えられた「四人の警察官」構想と軌を一にするものであった⁷²⁾。テヘラン会談におけるソ連側の最初の反応も、当時と大きく変らなかった。スターリンは、小国が不満をもつだろうこと、ヨーロッパ諸国は中国のようなヨーロッパ外の国がヨーロッパ問題に発言権をもつのを好まないだろうこと、いずれにせよ中国は大国としての資格があるかどうか疑わしいこと等の欠点を指摘して、ヨーロッパ組織と極東組織の別置を提案している。これは、ローズヴェルトが指摘しているように、チャーチル案に近いものであった⁷³⁾。ところが、2日後の会談最終日に、スターリンは、問題をよく検討した結果、ローズヴェルトと同じく地域的組織よりも世界的組織の方が望ましいという結論に達したと伝えている⁷⁴⁾。テヘラン会談では、戦後の一般的安全保障のための措置として、もう一つ、世界各地の重要戦略拠点を大国が管理するという案が討議されている。ソ連人民委員会会議議長が、フランス海外属領の取扱い問題と関連して、はじめてこの構想を示唆したとき、その念頭には、おそらく、1年半前に米大統領からソ連外務人民委員に伝えられた信託統治の構想⁷⁵⁾があったものと思われる。はたして、米大統領は、わが意を得たりとばかり、ソ連提案を歓迎し、その場でそうした「戦略拠点」の候補として、南太平洋のフランス領ニュー・カレドニア諸島や西アフリカのダカールという具体的な名前を挙げている。米大統領は、これらの地点が「信頼できない者の手に渡った場合」それぞれオーストラリア、ニュージーランドと南北アメリカの安全に「直接の脅威」をなすと主張している⁷⁶⁾。日本からとりあげられるべき島嶼も、当然こうした「戦略拠点」とみなされた。ソ連は、西側からこうした要求が出た場合には全面的に支持する用意があった⁷⁷⁾。信託統治案にあまり乗気でなかったイギリスに対しては、ジブラルタル周辺地域の取得を勧めさえしている⁷⁸⁾。ソ連自身が関心をもった「戦略拠点」は、のちに見るように、ドイツの東方国境沿いの地域にあった。

東欧に関する戦争目的政策という観点から見ると、戦後安全保障問題についての討論は、二つの傾向によって特徴づけられる。一つは、しばしばイギリスが討議からはずされていることである。戦後安全保障組織問題は、もっぱら米ソ二者会談で討議されており、ローズヴェルトはスターリンに、この件はチャーチルを加えた席で検討するにはなお時期

72) 本稿(1), 211 参照。

73) ローズヴェルト=スターリン会談(1943.11.29), *FR. Cairo and Tehran*, 530-32; *Тегеранская конференция*, 114-17 [ソ連側の記録には中国に関するスターリンの発言が脱落している]。

74) ローズヴェルト=スターリン会談(1943.12.1), 同上, それぞれ 596; 169。

75) 「世界至るところに、われわれ自身の安全のために、弱い国民から取りあげた方がよい多くの島嶼や植民地がある。スターリン氏は、これらの島嶼や植民地について、なんらかの形の国際的信託統治の制度を設けることを好意的に検討されるだろうと思うのだが。」、ローズヴェルト=モロトフ会談(1942.6.1), *FR, 1942*, III, 580。および本稿(1), 212, 脚註 110 参照。

76) 三首脳晩餐会(1943.11.28), *FR. Cairo and Tehran*, 509 [ソ連側の記録なし]。

77) ローズヴェルト=スターリン会談(1943.11.29), 同上, 532; *Тегеранская конференция*, 117-18, イーデン=モロトフ=ホブキンズ会談(1943.11.30), 同上, それぞれ 568-71; 144-45 [ソ連側の記録にはソ連代表がどのような態度をとったかを示す言葉が脱落している]。

78) 三首脳晩餐会(1943.11.29), *FR. Cairo and Tehran*, 555 [ソ連側の記録欠落]。

尚早と思うと述べている⁷⁹⁾。戦略拠点問題は、領土の再配分問題と絡んでいたのもので龐大な海外領土の喪失を恐れていたイギリスと共通の言葉を見出すことがとりわけ困難であった⁸⁰⁾。イギリスの危惧は、ローズヴェルトがスターリンとの個別会談において近い将来にインド問題について語り合いたいと申し入れているのを見れば⁸¹⁾、全くの杞憂ではなかったといわなければならない。イギリス排除の傾向は、ソ連が対日参戦意思表示によってアメリカと同じく極東にも利害関係を有する世界大国に転化した事実と関連していた。このことは、東欧問題のあり方におのずから影響をもたざるを得なかった。東欧問題は、これまでのところ、もっぱら英ソ間でヨーロッパの戦後処理の枠のなかで討議されてきたが、今後は主として米ソ間で世界的規模の戦後処理の一環として交渉されることになる。

もう一つの注目すべき傾向は、ソ連がさしあたり自国と直接かかわりのない問題について西側の提案を進んで受け入れる姿勢を示したのに対し、西側がソ連と関係の深い問題で譲歩する用意を明らかにしたことであろう。チャーチルは、戦後世界の経緯を委ねられる大国は「仕合わせな金持のように」完全な満足を得、もはやいかなる領土的ないしその他の要求も持たないという状態でなければならない、「飢えた、野心的な国民は危険である」と述べているが、これはテヘラン会談の精神をよく表現している⁸²⁾。英首相は、具体的にソ連のような大国が不凍港をもたず、大洋への出入口を閉ざされているのは不当であるとして、ダーダネルズ海峡通行権の再検討を約している⁸³⁾。ローズヴェルトは、バルト海の入口を扼するキール運河を国際管理下に置き、ドイツ諸港を自由都市化する案を示している⁸⁴⁾。スターリンが「ロシアは極東において何を期待できるか」と尋ねたとき、ローズヴェルトはすぐ大連港の自由化を提案した。おそらくスターリンはなんらかの領土取得を念頭においていたものと思われるが、それについては実際に対日参戦するまで発言を控えたいと述べるにとどまった⁸⁵⁾。言うまでもなく、ソ連がもっとも強い関心を寄せたのは東欧問題であった。東欧問題がこのような妥協の構造においてどのような位置を見出すかは、おのずから明らかであったといわなければならない。

問題をヨーロッパに限定するならば、東欧問題の位置は一層明確となる。ローズヴェルトは、スターリンとの二者会談において、将来ヨーロッパの平和に対する脅威が生じた場合、アメリカは飛行機と船舶を送ることはできるが、地上軍を派遣することはできない、ヨーロッパにおいては、イギリスとソ連が地上軍を拠出しなければならないと述べてい

79) ローズヴェルト=スターリン会談 (1943. 12. 1), 同上, 595 [ソ連側の記録に対応する記載なし].

80) 三首脳晩餐会 (1943. 11. 29), 同上, 555 [ソ連側の記録欠落].

81) ローズヴェルト=スターリン会談 (1943. 11. 28), 同上, 486; *Тегеранская конференция*, 92.

82) 三首脳昼食会 (1943. 11. 30), 同上, それぞれ 568; 142-43.

83) 同上, それぞれ 566-68; 141-43 [1961年版ではこの部分削除].

84) 三首脳晩餐会 (1943. 11. 28), 同上, それぞれ 510-11; [ソ連側の記録欠落].

85) 三首脳昼食会 (1943. 11. 30), 同上, それぞれ 567; 142. チャーチルが11月29日の晩餐会でソ連の領土要求を質した際、スターリンは「現在の段階でソ連の要求について語る必要はない。しかし、時が来れば、われわれは語るだろう」と答えたといわれる。同上, それぞれ 554-55; [ソ連側の記録欠落]. これは一般に東欧における領土要求を指すものと考えられているが、前後の文脈から考えて、極東における領土要求を指すと解するのがもっとも合理的である。なお、記録には残されていないが、この段階ですでに南樺太と千島列島のソ連への引渡しに合意された可能性がある。Feis, *Churchill, Roosevelt, Stalin*, 255-56 参照.

る⁸⁶⁾。アメリカは、戦後、フィリピンや台湾あるいは南太平洋や西アフリカには恒常的に軍事基地を維持する用意があったが、ヨーロッパには有事に軍隊を派遣することさえ欲しなかったのである。ホプキンスは、イギリス代表をまじえた席で、はっきりとヨーロッパにおける平和維持の責任がもっぱら英ソにかかることを指摘している⁸⁷⁾。しかし、はたして現実にイギリスはそのような責任を果たすことができたであろうか。イギリスの政策決定者自身の認識は否であった。テヘラン会談を終えて帰国したイーデンは、影響圏のとりきめがなされたのではないかとポーランド政府の質問に答えて、影響圏はあるべきでないという点で三大国の意見の一致が存するが、「私は、戦後ソ連がその巨大な軍事力によってヨーロッパ大陸に関する問題の処理に非常に大きな影響をもつだろうと確信している。イギリスは陸軍国ではない、われわれの力は大洋に存する」と語っている⁸⁸⁾。このように、イギリスは、己れの力の限界を自覚していたからこそ、一方で戦後期も引き続きアメリカの協力を得ようと腐心し、他方で大陸に平和維持能力をもつ国家ないし国家連合を育てようと努めたのであった⁸⁹⁾。イギリスの政策は、一言にして表現すれば、「強力なヨーロッパ」の再建ということができよう。しかし、アメリカは、イギリスのなかに自己のライバルを見、「強力なヨーロッパ」構想をライバルの影響圏構想とみなす傾向があったのである⁹⁰⁾。

テヘラン会談において、フランス問題がどのような扱いを受けたかを見ることは、イギリスがこの国を「強力なヨーロッパ」の核とみなしていただけに、とりわけ興味深い。米ソ首脳は、会談中繰返しフランスを背信と腐敗の国として指弾している。とりわけスターリンは、フランスを同盟国というよりもむしろ敵と内通した国とみなし、責任者の処罰と海外植民地の没収を強く主張している。ド・ゴールの運動は、ソ連首脳の眼には、フランス本国との結びつきを欠いた名目ばかりのものに過ぎなかった。ローズヴェルトは、フランス批判において、おおむねスターリンに同調している⁹¹⁾。アメリカの通訳官が記録にとどめているつぎの会話は、フランス問題をめぐるイギリスと米ソとの対立の本質をあざやかに例示している：「〔チャーチル英〕首相が、自分は繁栄して活力に富むフランスなしの文明世界を考えることができないと語ると、スターリン元帥は、幾らか軽蔑をこめて、フランスは魅力ある気持のよい国ではあり得ようが、戦争直後の世界においてははいかなる重要な役割も演ずることを許されるべきでない」と答えた。⁹²⁾

ヨーロッパ大陸のもう一つの大国ドイツの取扱いも、イギリスにとって慰めとなるもの

86) ローズヴェルト=スターリン会談 (1943. 11. 29), *FR. Cairo and Tehran*, 573; *Тегеранская конференция*, 116.

87) イーデン=モロトフ=ホプキンス会談 (1943. 11. 30), 同上, それぞれ 571; 145.

88) イーデン=ミコワイチク会談 (1943. 12. 22), *Documents on Polish-Soviet Relations*, II, 117.

89) Churchill, *Second World War*, IV, 802-03 [邦訳「回顧録」, XVI, 257-58] 参照.

90) 英米の対立については, Kolko, *Politics of War*, 8-9, 280-313 参照.

91) ローズヴェルト=スターリン会談 (1943. 11. 28), *FR. Cairo and Tehran*, 484-85; *Тегеранская конференция*, 90-91, 三首脳晩餐会 (1943. 11. 28), 同上, それぞれ 509, 514; [ソ連側の記録欠如], イーデン=モロトフ=ホプキンス会談 (1943. 11. 30), 同上, それぞれ 568-69; 144 [ソ連側の記録にはフランスに対する批判的な発言が一切脱落している]. ソ連の研究書は, ソ連が戦争中一貫して大国としてのフランスの地位の回復を支持したと主張している。*История второй мировой войны*, VIII (1977), 14.

92) 三首脳晩餐会 (1943. 11. 28), *FR. Cairo and Tehran*, 514 [ソ連側の記録欠如].

ではなかった。三首脳は、多かれ少なかれドイツを分割し、非軍事化すべきだという点で同意見であった。米大統領は、なるべく小さく細分化し、多くの地域を国際管理下に置くことを提案した。これに対して、英首相は、プロイセンに対して例外的に厳しい態度をとったが、一般にドイツ人の再教育の可能性を信じ、なるべく自活力のある大きな単位を創出することを欲した。ソ連人民委員会議長は、ドイツ人の再教育の可能性を信じず、また分割には賛成であったが、その永続性を疑問視した。ソ連首脳は、ドイツによる侵略の再発を防ぐもっとも有効な手段として、戦略拠点方式をドイツそのものに適用すること、すなわちその国境沿いの戦略拠点を占領し、連合国の恒久的な管理下におくことを強く示唆している⁹³⁾。しかし、具体的にどの国がこうした戦略拠点の管理を引受けるべきであったか。ローズヴェルトは、スターリン構想に百パーセント賛成であると述べているが、他方でアメリカ自身がヨーロッパ大陸においてそうした責任を引受けることを拒否していた。イギリスもまた、アメリカの参加なしでそうした責任を引受ける用意がなかった。こうして、西方国境沿いの戦略拠点は西側の管理下に入ると想定されたものの⁹⁴⁾、具体的にその責任を引受ける用意のある国が存在しなかったのである。これに対して、東方国境沿いの拠点は、そうした趣旨の明示的な発言こそなかったが、ソ連の管理下に入ると考えるのが自然であった。この関連で見ると、ドイツ全体の取扱いに関する三大国の構想がなお流動的であったテヘラン会談の段階で、ひとりドイツの東方国境沿いの地域に関するソ連の構想のみが、すでにかなりデフィニティブな形をとっていたことは、きわめて興味深い。そして、ドイツの東部辺境問題は、言うまでもなく、東欧問題に直接関連していたのである。

テヘラン会談は、モスクワ会談後もなお幾ばくかの余命を保っているかに見えた最後の東欧連邦案、すなわちオーストリアを含むダニューブ連邦構想にとどめの一撃を与えている。チャーチルが、ドイツ分割の一案として、バイエルン、バーデン=ヴュルテンベルク、プファルツを他のドイツ諸州から切り離し、オーストリア、ハンガリー等と統合してダニューブ連邦とするという案に言及したとき、スターリンはこれに強く反対して次のように述べている：「この地域の国家連合案は人工的で、永続きしないだろう。加えて、そのような国家連合においてドイツ人が支配権を握る恐れがある。たとえば、オーストリアは過去に独立国家であったし、将来もそうなるべきだ。ハンガリー、ルーマニア、ブルガリアも同様である。」このとき、三首脳の間でつぎのような意味深長な会話が交わされている：

チャーチル：スターリン元帥はヨーロッパが相互の結びつきを欠き、バラバラで、弱体な小国から成るべきだと考えておられるのか？

スターリン：私が念頭においているのはヨーロッパではなくて、ドイツだ。たとえば、ポーランドは強国となるだろう。フランス、イタリアも同様だ。しかし、ルー

93) 三首脳晩餐会 (1943. 11. 28), 同上, 510-11, 513; *Тегеранская конференция*, 103 [アメリカ側の記録と比べるときわめて短い。1961年版では完全削除], ローズヴェルト=スターリン会談 (1943. 11. 29), 同上, それぞれ 532; 117, 三首脳晩餐会 (1943. 11. 29), 同上, それぞれ 553-54; [ソ連側の記録に対応する記載なし], 第4回会合 (1943. 12. 1), 同上, それぞれ 600-04; 165-67. ソ連側の記録からは、一般にスターリンがドイツ分割に賛成したくたぐりが消えている。

94) イーデン=モロトフ=ホプキンズ会談 (1943. 11. 30), 同上, それぞれ 569-71; 145.

マニアやブルガリアは、いつもそうであったように、将来も小国としてとどまるだろう。

ローズヴェルト：ドイツは、107の諸州に分かれていたときの方が、文明にとってより危険が少なかった。

チャーチル：私は、より大きな単位の方が望ましいと思う⁹⁵⁾。

このような意見の交換は、米ソ両国が強力なヨーロッパの再建になんら関心をもっていなかったことを示している。そして、テヘランでは、そうした米ソの意思がイギリスの抵抗を排して最終的に貫徹したのである。中欧連邦案の運命は、この過程を象徴している。もしアメリカに戦後ヨーロッパ問題に介入する用意がなく、イギリスにその能力がなく、フランスやドイツのようなヨーロッパの中心大国の復活が望まれず、連邦のような新しいパワー・ブロックの出現が阻止されるとすれば、東欧問題の戦後処理の枠組は、かなりの程度決定されたと言い得るだろう。

散漫な意見のやりとりに終ることの多かった政治問題のなかで、比較的明瞭な諒解が得られたのは、ポーランドの国境問題である。ポーランドの国境問題は、独ソ開戦の最初の日から2年半のあいだ連合国の主要な交渉において繰返し話題にのぼったが、その度に持越となっていた。しかし、この問題の解決は、1943年末、もはやこれ以上先に延ばすことが困難であった。なぜなら赤軍はいまやポーランドの旧国境から指呼の間に迫っており、早晚この国境線を突破するであろうことが火を見るよりも明らかであったからである。このように、ポーランドの国境問題に関する決定は、切迫詰って行なわれたものであった。しかし、本稿でもしばしば指摘してきたように、国境問題における妥協のアウトラインは、すでに1943年3月段階でほぼ出来上がっている⁹⁶⁾。それは、基本的に、東欧に関する戦争目的論争の第一段階で主要なテーマをなした領土問題の積残しに過ぎなかった。したがって、テヘラン会談の決定に関して重要なことは、それが明示的に語っていること、すなわち国境問題そのものではなく、むしろそれが語っていないこと、すなわち政権問題でなければならなかった。

テヘラン会談においてポーランド問題討議のイニシアティブをとったのは、イギリスであった。イギリス外務省が戦時内閣に提出した覚書は⁹⁷⁾、ポーランド問題における交渉方針をつぎのように定めている：領土問題については、東方国境としてリッペントロップ=モロトフ線ではなく、ポーランドにやや有利なカーゾン線をとる。ルヴフ市はできるかぎりポーランド側に残す。この代償として、ポーランドは、ドイツから東プロイセン、ダンツィヒ、上シュレジエンのオッペルン地区を得る。住民移動が望ましい場合にはこれを行なう。覚書は、政権問題との関連をつぎのように認識している：「われわれはポーランド人に上記の線での国境問題解決案を受け入れさせるつもりであるが、このことをロシア人に請け合う代りに、かれらから以下の保証をとりつけることが必須である。」(1) 外交関係の即時回復、(2) 可及的に速やかなポーランド政府の本国復帰・政府業務再開、(3) 可

95) 第4回会合(1943.12.1)、同上、それぞれ602-03; 166-67.

96) 本稿(2)、138-43.

97) Possible Lines of a Polish-Soviet Settlement (1943.11.22), *Great Powers and Polish Question*, 160-62.

及的に速やかな自由選挙の実施、(4) ソ=チ条約への即時参加、(5) 英米政府によるこれらとりきめの承認。覚書は、さらに、ソ連が特定の政治家を亡命政府から排除することを要求してきた場合これらの政治家に代る適当な候補者がいないので、更迭は困難であり、またこれらの政治家自身が最近態度を軟化させる兆しを見せているので、おそらく更迭する必要もないだろう。ソ連が「ポーランド愛国者同盟」のメンバーの入閣を求めてきた場合は、拒否すべきであるとしている。覚書は、さいごに、ポーランド人から、ミュンヘン協定の再現という非難を受けた場合、この解決案は、ポーランドが(1) 東部で領土を失う代わりに西部で補償を受けること、(2) 東西の両方から効果的な安全保障を受けることの二点でミュンヘン協定と違っていると指摘し、このことをポーランド人にはっきりと呑み込ませる必要があると説いている。要するに、イギリスの交渉方針は、領土で譲歩する代わりに政権で保証を得ることにあり、政権を目的とすれば、領土は手段の意味をもつに過ぎなかった。イギリスは領土問題でポーランドの、また政権問題でソ連のそれぞれ同意が得られるものと楽観視していた。イギリスの解決案の前提は、交渉に入る前にすでに一つ崩れていた。すなわち、アメリカは言うに及ばず、イギリス自身がポーランドに「効果的な安全保障」を与える用意がないことが明らかとなっていた。ソ=チ条約は、結局、イギリスの参加なしに調印されることになったのである⁹⁸⁾。

アメリカは、ポーランド問題について、イギリスほど切迫感を持たず、したがって明晰な情勢分析も交渉方針の確定も行なっていない。大統領は、10月はじめの國務省幹部との打合わせ会で、自分はスターリンと会うとき、「高度の道義性を見地から訴える」つもりだ、新しい国境はいずれにせよカーゾン線のやや東とし、ルヴフをポーランド側に残す、そして戦争の激震が静まった頃に住民投票を行なうと語っている⁹⁹⁾。ハル國務長官は、テヘラン会談前的大統領に対するブリーフィングにおいて、赤軍の国境接近に伴って亡命ポーランド政府の焦燥感が高まっており、これに対して「もっと穏やかな態度をとらなければならない。過度の広報活動によってアメリカの政策を自分の都合のよいように動かそうとしてはならない」と説得していると述べ、具体的な政策としては、ソ連との外交関係の回復に努力することをまず挙げ、ついでもしこれが目下可能でないならば、ポーランド人を説得して、進撃してくる赤軍に協力させ、そのことによって「ポーランド政府が戦争の短縮化に実質的に貢献し、戦後他の連合国と協力したいと願っていることをソ連政府に確信させる」べきであると進言している¹⁰⁰⁾。國務長官の覚書は、外交関係回復の条件は何か、そのためにアメリカ政府は何をする用意があるのか、外交関係回復に失敗した場合、いかなる事態を覚悟しなければならないか等々の具体的な問題になんら答えていない。こうして、この期に及んでも「政策の不在」という政策が原則外交の名の下に継続されることになったのである¹⁰¹⁾。

米大統領は、すでに英ソ首脳間でポーランド問題をめぐる簡単な意見の交換があり、会

98) 本稿上段、166-168.

99) 大統領との会談(1943.10.5), *FR. 1943*, I, 542.

100) ハルからローズヴェルトへ(1943.11.23), *FR. Cairo and Tehran*, 381-85.

101) ルンデスタットの近著は、「非本質的関心地域における普遍主義」という観点から、アメリカの東欧に対する無政策を説明している。Lundestad, *American Non-Policy Towards Eastern Europe*.

談最終日にこの問題に議論が及ぶことが必至の情勢となつてはじめて、ソ連首脳に単独会見を申し入れ、アメリカの態度を説明している。大統領は、個人的にはポーランドの東方国境を西に移動させ、西方国境をオーデル河の線まで動かすことに賛成であるが、来年の大統領選挙で600-700万とみられるポーランド系市民の票を失いたくないので、テヘランにおいては勿論のこと、来年の冬になつてもなおこうした問題の決定に参加できないし、またなんらかの公開のとりきめに加わることもできないと述べている。米大統領は、さらにバルト諸国について、アメリカの世論が納得しないので形式的なものでよいから住民投票を実施して貰えないだろうかと申し入れている。これに対して、ソ連人民委員会議長は、ポーランドの国境問題の件は了承したが、バルト諸国の件は同意できない。英米がロシアの同盟国であった帝政時代にバルト地方はなんら自治を享受していなかったが、誰も世論の問題など持ち出さなかった。なぜ今になってその問題が提起されなければならないのか理解できない。世論が納得するかどうかは宣伝活動の問題である。ソビエト憲法に基づいて住民の意思を確かめる機会はいろいろあろうが、国際的査察を受け入れることはできないと答えている¹⁰²⁾。テヘランは、ローズヴェルトの個人外交の新しい展開を告げるものではなかった。米大統領は、1942年3月以来繰返し個人的ルートを通じてソ連側に同様のシグナルを送り続けている¹⁰³⁾。しかし、テヘラン会談によって、アメリカの世論が政府の政策と信じているものと実際に政府が行なっている政策との亀裂が決定的に深まったといえよう。他方で、個人的には譲歩の言質を与えながら公式の政策としてはソ連の領土取得に反対し続けるアメリカの態度は、けっしてソ連の不信を解消するのに役立たなかった。外交交渉の方法としては、ローズヴェルトのとった行動は由々しい問題を孕んでいた。ソ連側は、米大統領がなんらかの外交政策上の必要によってではなく、もっぱら国内政治的考慮によって、しかも国内政治的カレンダーに従って行動していることを認識する機会をもった。大統領選挙は1年先であったが、ソ連軍の旧ポーランド領進入は目前に迫っていた。イーデンがホプキンズに語っているように、テヘランでなんらかの解決が得られなければ、6カ月先にはロシア軍がポーランドに進駐していて、西側の立場は無限に悪化するであろうし、選挙がますます近くなつて一層行動の自由を奪われるだろうことは眼に見えていた。にも拘わらず、アメリカは、内政的考慮を優先させてホプキンズが「政治的爆弾」と呼んだポーランド問題の解決を延期することを選んだのである¹⁰⁴⁾。ローズヴェルトの態度は、事実上無関心の表明に等しかった。ソ連は、少くとも向う一年間アメリカの圧力に晒されることなく、イギリスと交渉できることを知った。もしアメリカがテヘランでポーランド問題を自らが望ましいと信ずる解決に導くなんらかの可能性を有していたとしたら、アメリカは進んでその可能性を放棄してしまつたといえよう¹⁰⁵⁾。

国境問題に関するイギリスの提案は、もともと出来上つていた妥協に基礎を置いていた

102) ローズヴェルト=スターリン会談 (1943. 12. 1), *FR. Cairo and Tehran*, 594-95; *Тегеранская конференция*, 168-69 [ソ連側の記録は今回初公開].

103) 本稿 (1), 203-04, (2), 140-41.

104) Wheeler-Bennett, Nicholls, *Semblance of Peace*, 149.

105) 国務省の役人で、ローズヴェルト=スターリン会談の通訳を勤めたポーレンは、ローズヴェルトの個人外交を大失策と感じたと述べている。Bohlen, *Witness*, 152. もう一人のアメリカ側の同席者ハリマン大使もまた批判的であった。Harriman, Abel, *Special Envoy*, 279-80.

ので、その討議は恰かも開いている戸を叩くが如くに滑らかに進行した。英首相は、提案説明において、まずイギリスがポーランドのために戦争を開始した事実を想起させ、イギリスにとってポーランド問題がいかに重要かを強調したが、同時にイギリスはたんに強力な独立ポーランドを再建するという責務を負っているのみで、特定の国境を保障しているわけではないと指摘し、国境問題についてはソ連の立場を優先させる余地があることを示唆した：「今次のヨーロッパにおける戦争が終ったのちは、ソ連は圧倒的に強力となり、ポーランドに対してとる如何なる決定においても、何百年ものあいだ大きな責任を担うことになるだろう。」これに対して、ソ連人民委員会議長は、「ロシアは、ほかのどの国よりもポーランドとの良好な関係に関心をもっている。なぜならそれはソ連国境の安全保障にかかわるからである。ロシアはポーランドが主としてドイツの犠牲において再建、拡張されるのを支持する」と答えている。ついで、チャーチルは、まず三大国が国境問題について合意し、然るのちにポーランドにこの合意を受け入れるように勧告するという方式を提案した。ソ連首脳は、それはポーランドの参加なしに決定するという意味かと質しているが、結局この方式を了承している¹⁰⁶⁾。関係国民の承認なしには領土を変更しないという大西洋憲章の規定は、ここにおいて一擲された。英首相は、おそらく事前のポーランド政府との意見交換、とくにそのロンドン大使ラチンスキ (E. Raczynski) との個人的な接触を通じて、ポーランドは結局三大国の合意を受け入れるだろうとの感触をもったものと思われる¹⁰⁷⁾。しかし、実際には、ポーランド政府はテヘラン後も非妥協的な態度を崩さず、説得の責任を負ったチャーチルを苦境に追い込むことになる。東方国境については、カーゾン線が妥当と考えられたが、カーゾン線がどこを走っているかについて東西の間で若干の意見の相違があった¹⁰⁸⁾。それはとくに南端にかかわっており、ルヴフ市はイギリスの解釈によればポーランド側に、ソ連の解釈によればソ連側にあった。結局チャーチルが、われわれはルヴフ問題で心痛することはないと声明して妥協している。ローズヴェルトは、自由意思に基づく住民交換というかねてからの提案を行なって、スターリンの同意を得た¹⁰⁹⁾。西方国境については、スターリンが会談初日にドイツ問題と関連してオーデル河国境を提案して、西側を驚かせた¹¹⁰⁾。ソ連首脳の発言は、先に見たように、ドイツの国境沿いの戦略拠点を恒久的に占領管理するという対独安全保障構想と密接に関連していたように思われる。イギリスにとって、これは若干行き過ぎと思われた¹¹¹⁾。ポーランド政府自身も、たんに対独安全保障だけのために不必要に多くのドイツ領を抱え込むことをあま

106) 三首脳晩餐会(1943. 11. 28), *FR. Cairo and Tehran*, 512; *Great Powers and Polish Question*, 163-64 [ソ連側の記録欠落], 第4回会合(1943. 12. 1), 同上, それぞれ 598-99; 165-66; *Тегеранская конференция*, 163-64.

107) 戦時内閣の結論(1943. 11. 17), *Great Powers and Polish Question*, 158. および Woodward, *British Foreign Policy*, II, 646-47 参照.

108) カーゾン線の成立史については、同上, 657-62 に詳しい解説がある。

109) 第4回会合(1943. 12. 1), *FR. Cairo and Tehran*, 599-600; *Great Powers and Polish Question*, 166-68; *Тегеранская конференция*, 164-65.

110) 三首脳晩餐会(1943. 11. 28) および第4回会合(1943. 12. 1) 参照, 同上, それぞれ 510-12, 597-600; 163-68; 163-66 [ソ連側の記録には晩餐会の記載欠落].

111) イーデン=ミコワイチク会談(1943. 12. 20; 12. 22), *Documents on Polish-Soviet Relations*, II, 115, 120.

り歓迎していなかった¹¹²⁾。しかし、英米首脳は、テヘランにおいて、ソ連提案になんら異議を唱えなかった。

チャーチルは、さいごに、討論の成果をつぎのような文章にまとめて米ソ首脳の同意を求めた：「ポーランドの国家と国民の居所が所謂 カーゾン線 とオーデル河の線のあいだに位置し、そのなかに東プロイセンとオッペルン地方を含むべきことが原則として承認された。しかし、実際の国境線の画定は、注意深い検討とおそらく若干の地点における住民交換を必要とするであろう。」予想外であったのは、ここでソ連首脳が東プロイセンの帰属について留保を行なったことである。スターリンは、ソ連自身がケーニヒスベルク周辺地域について領土要求をもっていることを明らかにした。この新しい領土要求は、いかなる国際法的・民族誌学的・軍事的・歴史的論拠によっても正当化できず、純粹の領土拡張主義といってよいだろう。スターリンは、チャーチルが擁護した不凍港に対する権利によってこれを正当化しようとしているが、他にメーメル、リエパヤ、ヴェンツピルス等の一連の不凍港がソ連に帰属することになっているのを見れば、根拠を欠くといわなければなるまい。しかし、ポーランドもロシア以上にこの地域に対して権利があるわけではなかった。東プロイセンをドイツの手に残すことが問題外とされたのであれば、「ロシアは一片のドイツ人の土地を与えられるに価する」というスターリンの単純な論理もそれなりに根拠があったといえよう。英首相は、会談最終日の閉幕間際に慌しく持ち出されたこの要求に不意を打たれたが、興味深い提案であるとして検討を約している¹¹³⁾。こうして、東プロイセンの一部地域を除いて、チャーチルの定式がさしあたり戦後ポーランドの国境線の輪郭をなすことになった。戦後ポーランドの国境は、その起源に遡って検討してみると、ポーランド自身の願望や必要によってというよりも、むしろ他の問題の解決の附随的な産物として決ったという印象が濃い。すなわち、東方国境はソ連の領土要求の充足として、他方西方国境は主として対独安全保障措置の一環としてそれぞれ決定されているのである。これは、戦後東欧の起源が連合国の戦争目的政策にあることを象徴的に物語っている。

政権問題に対するソ連の態度は、米大統領が亡命政府との外交関係の回復問題を提起したときにはからずも明らかとなった。スターリンは、ただちに、いかなる政府と交渉せよというのか。ポーランド政府はドイツ人と接触し、パルチザンを殺していると語気鋭く言葉を返している。ソ連側の通訳官が回想しているところによれば、スターリンは、このとき机の前に置いてあった暗赤色のモロッコ皮の紙挟みを開け、なかからやおら一枚の黄ばんだピラを取り出して列席者に高々と示した。そこには、一方にヒトラー、他方にスター

112) ミコワイチクからローズヴェルト、チャーチルへ(1943. 11. 16)、ミコワイチク=ビドル会談(1943. 12. 1)、イーデン=ミコワイチク会談(1943. 12. 22)、同上、84, 103, 115。および Woodward, *British Foreign Policy*, II, 655 参照。

113) 第4回会合(1943. 12. 1)、*FR. Cairo and Tehran*, 604; *Great Powers and Polish Question*, 168; *Тегеранская конференция*, 167。1978年に刊行されたソ連の資料集の序文は、なお不凍港に対する権利によってソ連の領土要求を正当化しようとしている。同上、35-36。なおイギリスはかねてからソ連の示唆に基づいてポーランドに東プロイセン全体を約束していたため、新しい事態の処理に苦慮することとなった。イーデンからチャーチルへ(1943. 12. 24)、*Great Powers and Polish Question*, 171。ソ連の史書は、一般に、すでにテヘラン会談で西側がソ連のケーニヒスベルク周辺地域取得に同意したかの如く書いている。*История дипломатии*, IV, 424; *История второй мировой войны*, VIII, 37; *История внешней политики СССР*, I, 415。

リンの顔をもつ双面の古代ローマのヤヌス神の如き頭像が描かれていた。スターリンの説明するところでは、このビラは、ポーランド国内の亡命政府系の組織が発行したものであった¹¹⁴⁾。近年のポーランドの研究によれば、ビラはおそらく亡命政府系の組織ではなく、亡命政府と対立していた極右組織の発行したものであった。また亡命政府系の地下組織は共産党パルチザンを攻撃しないようにという厳重な指示を受けていたので、パルチザン殺しの行為があったとすれば、別の組織の仕業であったろうと思われる¹¹⁵⁾。いずれにせよ、スターリンは、パルチザンと協力すること、ドイツとの関係を断つことを亡命政府と交渉に入る前提条件とした。スターリンの語気の激しさに驚愕したローズヴェルトは、なんら反駁しようとせず、「いろいろ難しいことがあることがわかった」と述べただけで口を噤んでいる。チャーチルもまた問題を追求しようとしなかった¹¹⁶⁾。こうして、遅まきながら領土問題に関する妥協は成立したが、イギリスがそれと引き換えに追求しようとした政権問題の解決はなんら進展を見なかったのである。

テヘランで思いがけなく活発な論議を呼び、一定の前進を見たのは、フィンランド問題であった。フィンランドについては、他の枢軸衛星国の場合と異って、ソ連の求めているのが戦線からの離脱であって降伏ではないことが明らかとなっていた。テヘラン会談においても、ソ連はこの態度を変えていない。ソ連の和平条件は、3月に西側に伝えられたものほとんど変わっていなかった。西側は、テヘランでこの和平条件を緩和しようと試みている。米大統領はドイツ軍の国外退去、ヴィボルク、ハンコの割譲の条件を緩めようとしたが、ソ連側の消極的な態度に遭った。スターリンは、ハンコを貸与とする代りにベツェモを永久割譲とすること以上に譲歩しようとしなかった。英首相は、損害の半額賠償という条件を緩めようとして、「自分の耳にはロシア革命の時の『無併合・無賠償』というスローガンがなおこだましている」と語ったが、スターリンは「だから貴下に自分は保守党員になったと申し上げたではないか」と答えて、全くとりあおうとしなかった。イギリスがフィンランド問題に大きな関心を示したとはいえない。イギリスにとっては「ソ連が西部国境について満足を得る」ことがまず第一であり、「フィンランドの独立が保障される」ことは第二に過ぎなかった。和平交渉のあり方については、英米のあいだに際立った関心の相違が見られる。英首相は、イニシアティヴを完全にソ連の手に委ねると宣言し、ソ連人民委員会議長が西側が固執するならフィンランドの和平代表団の訪ソを認めてもよいと示唆したのに対して、イギリスは全く固執しない、すべてソ連に任せると語っている。これに対して、米大統領は代表団の訪ソを強く固執し、和平を成立させるために、親ソ派によって代表団を構成させることのみならず、フィンランド政府そのものを改造することまでも提案している¹¹⁷⁾。

114) Бережков, *Годы дипломатической службы*, 202-03.

115) 拙稿, "Confrontation over Poland," 168-69.

116) 第4回会合(1943.12.1), *FR. Cairo and Tehran*, 598-99; *Great Powers and Polish Question*, 165-66; *Тегеранская конференция*, 164-65. ソ連の史書は、未公開文書を引いて、アメリカは亡命政府の本国復帰を疑問視していたとしているが、はたしていつ、どのような文脈においてこのような意見がソ連側に伝えられたのか不明である。 *История второй мировой войны*, VIII, 37.

117) 三首脳昼食会(1943.12.1), *FR. Cairo and Tehran*, 590-93; *Тегеранская конференция*, 159-61.

フィンランド問題の討議は、この国が連合国の戦争目的政策において他の東欧諸国とはやや異った扱いを受け始めたことを示している。ソ連がフィンランドに課そうとしていたのは、たんに勝者の敗者に対する平和、古典的な意味での「帝国主義的な」平和に過ぎなかった。和平条件は苛酷ではあったが、履行不可能ではなかった。ソ連がドイツと戦争状態にあるポーランド政府とは外交関係の回復を拒否したのに対し、ドイツと同盟してソ連と戦争状態にあるフィンランドとは交渉の用意があったことは象徴的である。ソ連はフィンランドに「友好的政府」が登場することを望んだが基本的に現体制を交渉相手とする態度をとり、また以前のように「二国間条約」の締結を和平の前提とすることもなかった。西側の対応にも微妙な変化が見られる。ポーランド問題とフィンランド問題とでは英米の立場が入れ替っている。アメリカはそれまでイギリスの勧告に従ってフィンランド問題で仲介のイニシアティブをとるのを控えていたが、テヘランでは非常に積極的となっている。東欧問題が次第に英ソ交渉の対象から米ソ交渉の対象になろうとしているまさにそのときに、アメリカがフィンランド問題に例外的に強い関心を示したことは、以後の事態の発展に一定の意味をもったように思われる。

Eastern Europe in Allied War Aims 1941-1945 (4)

Takayuki ITO

The paper is composed of three parts: 1. National self-determination versus security: controversy over the Western borders of the Soviet Union; 2. Joint responsibility versus sphere of influence: pursuit of principles to govern postwar settlements in Eastern Europe; 3. Will of the local population versus great power politics: struggle for governments in liberated Eastern Europe. Part 1 with 4 chapters, covering the period from the outbreak of the German-Soviet War to the Battle of Stalingrad, with a brief summary in English, was already published in the *Slavic Studies*, No. 21 (1976). The first six chapters of part 2, covering the period up to the eve of the Tripartite Foreign Ministers' Conference at Moscow in October 1943, with a summary in English, was likewise published in the *Slavic Studies*, No. 22 (1978). The present summary should cover the further two chapters of part 2, dealing with the Moscow Foreign Ministers' Conference and the Teheran Conference towards the end of 1943, which were published in the *Slavic Studies*, No. 23 (1979) and No. 26 (1980).

The Moscow Foreign Ministers' Conference in October 1943 paved the way for the meeting of the Big Three at Teheran a month later. The significance of the Conference, however, lies not merely in the preparatory function for a bigger event,

but also in the role of its own: to establish political principles to guide the postwar settlements. Chapter 7: "Struggle for Principles. The Moscow Foreign Ministers' Conference" deals with this problem with particular reference to Eastern Europe. A brief account of the pertinent literature is given in the introductory part. The main part of the chapter consists of 4 subchapters of which the first discusses the relative importance of East European questions at the Moscow Conference and the basic positions of the three parties in negotiation. The official agenda of the Conference which had been agreed upon in advance reveal what extraordinary attention was attached to Eastern Europe at Moscow. Of the 17 items on the agenda, 8 are directly and other 7 indirectly related to Eastern Europe, thus constituting together almost 90% of the agenda. The American position may be characterised most aptly by a quotation from the remark of Secretary of State Cordell Hull at one of the sessions that the first step should be to agree upon "a broad set of principles capable of worldwide application which would then guide the three Powers in consideration of specific question." Thus, the Americans continued to stick to the 'diplomacy of doctrines' which often meant the lack of concrete policies and the adherence to high-spirited principles as a substitute for them. C. Hull placed on the agenda only those topics which dealt with broad principles, such as the Four Power Declaration, and was extremely reluctant to get involved in a discussion on such 'specific' matters as East European ones. As a result, the negotiations on Eastern Europe were conducted virtually between the British and the Soviets. This inability of the Secretary of State to discuss Eastern Europe has often been attributed to his personal inaptitude: short-sightedness, unpreparedness, lack of vigor and experience in negotiations, personal antagonism against his British colleague Anthony Eden, and so on. The personal qualities of the negotiator might have played some part, but it was largely due to the deliberate reluctance to take initiative in East European matters. He believed that the United States had to give preference to other issues which seemed to him to be of vital importance for the US: firstly to get the Soviets firmly committed to the new world security organization, and secondly to get the Soviets enter into the war against the Japanese, an issue which was never placed on the official agenda.

The British were interested not in making bombastic declarations on principles, but in bringing about practical arrangements on individual European issues and thus securing American and Soviet cooperation for postwar settlements. It is quite natural that they should be the initiator of almost all proposals concerning Eastern Europe. Of course, they didn't seek an immediate solution of all outstanding questions, but tried to establish a certain mechanism to deal with them and to work out a set of practical rules to guide postwar settlements. The Soviets had only one

topic to place on the agenda: measures to shorten the war. They concentrated on the military problem and didn't take any initiative in political discussions. Obviously they were still overwhelmed by the burden of the ongoing war and had little time to consider political questions. This doesn't necessarily mean that they had no political interests or weren't ready to articulate them. It seems that they gave absolute preference to the military problem and chose to leave the initiative of political discussions to the Western Allies, checking only those principles or rules which might in future restrict their freedom of action in an area of particular interest to them, namely in Eastern Europe.

Any immediate Western military measure to bring relief to the Russian front would have had to affect Eastern Europe if only because of its geographical proximity to Russia. The military problem is discussed in subchapter 2. There had been a long controversy among the Western Allies on when and how the invasion of the continent should be carried out. The sudden Soviet cry for "immediate measures" added a new element to this controversy. If the West would concentrate on the preparation for the Overlord, the Cross-Channel operation, it would bring little immediate relief to the Russians, though the ultimate effect might be decisive. On the other hand, if the West would follow Churchill's suggestion to explore the possibilities in the Mediterranean in parallel with the preparation for the Overlord, some immediate effect might be expected. When the Soviets at Moscow suggested the Turkish entry into the war as one of the measures to shorten the war, Churchill at once perceived a chance for his strategic conception and instructed the Foreign Secretary to favorably respond to the Soviet suggestion. Churchill himself, giving this instruction, may have been motivated by military rather than political considerations, though his military staff inclined to regard the Turkish participation not as an asset, but a liability to the Allied cause in view of the poor conditions of Turkey's armed forces. The Foreign Office, on the other hand, regarded it not as a military, but primarily as a political question because in their view it would be difficult for the British to invade the Balkans prior to the withdrawal of the Germans or the advance of the Soviets so long as the Turks stayed out of the war. At Moscow A. Eden promised the Russians to do his best to get the Turks in by the end of 1943. The Soviet motives were not clear. Possibly, the Soviets became suspicious about the Western intention behind the continued military aid to Turkey, a country traditionally hostile to Russia. But it seems that the Soviets were still dictated by the military necessity in search for every opportunity to ease their burden. Otherwise they would not have advocated the Turkish entry into the war which might bring about political complications for them. The Americans were reluctant to get the Turks in because it would have meant additional military involvements with possible detri-

ment to the Overlord. It is only after the Conference that they gave consent to the Anglo-Soviet agreement on this matter.

Subchapter 3 considers what implications the discussions on the postwar security system at Moscow had for Eastern Europe. The Soviets criticised the Four Power Declaration for both its form and contents. As to the form, the Soviet Union as the only Power not participating in the war against Japan opposed the inclusion of China to the signatory Powers, suggesting to transform the Four Power Declaration into a Three Power one. As to the contents, Foreign Commissar Vyacheslav Molotov objected first to the provision to call for joint action in all problems concerning the occupation of the enemy-controlled territories. Evidently, the Soviets wouldn't like to see the Western Powers have the right to interfere with the affairs of the area which would soon come under their occupation. Molotov cited as a precedent specifically the occupation of Italy to which they had not been invited. He objected then to the provision not to deploy military forces in foreign territories except for the purposes envisaged in the declaration and without joint consultation and agreement. The Soviets tried to drop completely the limiting clause "without joint consultation and agreement." Only after all these wishes had been met substantially, Foreign Commissar withdrew the reservation to the inclusion of China. Thus, it is possible to say that the provisions of vital importance for the future of Eastern Europe were deleted from the document in exchange for the admission of China, America's favorite child, into the family of the Great Powers.

At Moscow the British proposed to set up a European Advisory Commission as an organ to consider all political questions in Europe arising out of the progress of the war with broad consultative powers. This may be regarded as a British proposal for the postwar world security organization, though its geographical terms of reference were limited to Europe and not so much postwar problems as problems arising out of the prosecution of the war should be dealt with. The British hoped that out of such practical arrangements limited in scope and time would emerge a more solid and effective security system which might eventually acquire a world-wide significance. The story which preceded this 'clearing house of all European problems,' as Eden preferred to call it, clearly indicates that the British concern was with Eastern Europe. The European Advisory Commission which grew out of the United Nations Commission for Europe was intended as a mechanism through which the West could exercise influence upon the course of events in Eastern Europe. This was a kind of counter-proposal to the Politico-Military Commission through which the Soviets sought to secure a voice first in the Italian and then in the broader West European affairs. Now the Soviet voice should be contained in a virtually powerless Advisory Council for Italy whose setting-up was suggested also at Moscow. Naturally the Soviets

were not very enthusiastic about the scheme and tried to define the terms of reference of the European Advisory Commission as narrowly as possible. The Americans were not enthusiastic, either. They regarded it as an attempt to set up a security organization on regional lines and to precede or supersede the functions of a world-wide organization to be set up later. The British succeeded, indeed, in referring some of the items on the agenda, such as the German question, the declaration on liberated areas, and the civil affairs in France, to the European Advisory Commission, but, significantly, most of the proposals concerning Eastern Europe were left outside the terms of the Commission.

Proposals directly related to Eastern Europe might be divided into those on government and those on foreign relations. The first ones are considered in subchapter 4. What kind of government should be established in postwar Eastern Europe was discussed at Moscow mainly in connection with the problem of administration in liberated or occupied areas. Of course, it was not a question of setting up completely new governments in a political vacuum after the withdrawal of the Germans, but a question of how to deal with the existing government authorities: in case of the Allied countries, a question of what a policy to take towards governments-in-exile or partizan movements and, in case of the satellite countries, a question of how to respond to peace-feelers and what conditions to put for an armistice with the pro-German governments. The Allied controversy on the administration in liberated areas revolved around the question of how large power and until when the Allied military commander should be invested with, and from when and to what extent the local forces should be drawn into the civil administration. The Americans, anxious to protect the rights of the military commander, inclined to a military government solution. The Soviets, while recognizing the supreme authority of the military commander at the time of military operations still in progress, advocated drawing the local forces into the administration as early as possible. The British didn't like a military government solution because they thought firstly that it would inevitably provoke resistance among the local population, and secondly that the West would lose the moral ground to oppose a Soviet military government in Eastern Europe if the same method would be introduced in the Western liberated areas. The British also advocated getting the local forces participate in the administration as soon as possible, but by the local forces they meant usually the governments-in-exile, while the Soviets meant individual pro-Soviet or at least pro-Allied elements cooperating with or standing outside the constituted authorities.

At Moscow the British submitted a new text of the declaration on liberated areas which called for the resumption of authority over liberated territory by the governments-in-exile or by similar political organs at as early a date as possible.

This proposal encountered a determined opposition of the United States. C. Hull, pointing out that "there would increasingly arise the question as to how far the Allied governments are prepared to go in setting up the kind of government they desire and in using force to maintain them," strongly opposed any "attempt to directly and inflexibly impose one form of government or another in the areas in question." These words of Hull's have often been interpreted as a prophetic warning against the later Soviet practice in Eastern Europe. As a matter of fact, however, they were directed against the British intention to return home the governments-in-exile. If the Americans had strong doubts about the governments-in-exile, the Soviets had even greater reasons to question them. They went so far as to assert that neither the existing *émigré* governments nor even the governments which would be set up immediately after the war would be able to fully ensure the expression of the real will and permanent aspirations of their people. Thus, the Americans as well as the Soviets believed that they knew better the real will of the local population or at least the way to ascertain it than the local governments themselves. Given this general view of the two Powers on the government question, the British attempt to represent the interests of the governments-in-exile at Moscow was doomed to failure. When Foreign Secretary Eden brought up for discussion the resumption of the Polish-Soviet relations, Secretary of State Hull turned deaf ears to it. He didn't want to concern himself with 'these piddling little things.' Foreign Commissar Molotov refused to resume relations with the existing Polish Government which was not 'friendly' enough to the Soviet Union. Moreover, he rejected the interference of a third Power with the question which, as he said, primarily concerned the two countries.

The military aid to a particular group of the armed resistance is not only a military, but also a political question because it would greatly facilitate the group to come to power. Sometimes military contingencies in the war compell a Great Power to help a resistance group which it doesn't wish to see in power after the war. It was not the case with Poland. The Polish underground army which supported the Government-in-Exile had amassed a considerable strength by the fall of 1943. The Soviets, however, felt no military necessity to make an ally of them. The Western Powers had to concur with the Soviets, when the latter insisted at Moscow that the arms supplies to the underground Poles should be suspended. The Yugoslav case was a little different. Here the Western Powers felt great need to make an ally of the Communist partizans whom they never wished to see in power after the war. The British Foreign Office had already decided to give preference to political needs in Greece, while in Yugoslavia they emphasized military needs. At Moscow, however, Foreign Secretary Eden tried to reconcile both the needs in Yugo-

slavia, suggesting that the West urged the Yugoslav Government to cooperate with the partisans while the Soviets should prevail upon the Communists to cooperate with the Government. The Americans refused to be involved in the discussion. The Soviets made no commitments, although they gave to understand that they were ready to follow the British lead in Yugoslavia.

As to the satellite states, the British proposed to exchange informations and to consult each other on peace-feelers, a policy which they had already so long carried out meticulously. There was no objection to this proposal. On the other hand, there was some discordance on the armistice conditions. The Soviets insisted on the unconditional surrender. As regards Rumania and Hungary, Foreign Secretary agreed that the Soviets should have the deciding voice, to which Secretary of State lodged no objection. This was the first time the British said the Russians should have a deciding voice over Hungary, to which one of the Foreign Office officials called Eden's attention. Eden didn't find opportunity to restate the case and, after all, didn't feel it necessary, either. Thus, the Western Powers tacitly counted the two countries among the exclusive Soviet sphere of responsibility. At the Conference Foreign Commissar didn't want to make an exception of Finland. Outside the Conference, however, they gave to understand that they would not insist on the unconditional surrender as a prerequisite for armistice. The Soviets were apologetic about Bulgaria, being the only Power that maintained relations with her. But they showed no intention to renounce the policy of neutrality, trying to play down the Bulgarian contribution to the war against the West as far as possible. The West, however, didn't press the Bulgarian case.

Can the East European countries enter into relations with foreign countries, as they liked it? If not, how should they conduct themselves in foreign relations? This question which provoked most heated exchange at Moscow is dealt with in subchapter 5. The decisions on this question took a negative form, that is, almost all proposals regarding the foreign relations of Eastern Europe were turned down by the Conference. This is perhaps why this question has hitherto drawn little attention of researchers. Actually, however, this is one of the most significant decisions of the Conference. There are three groups of proposals on this question: principle of joint responsibility, support for federalism, and abstention from agreements with lesser Powers.

The British representative submitted to the Conference a draft declaration on joint responsibility for Europe which was intended, as he explained, to dispel the suspicion among certain quarters of the lesser Allies that the British wanted to create a separate sphere of influence in Western Europe, and the Soviets in Eastern Europe respectively. President Roosevelt, at a casual glance at the draft, remarked

that "it smacked too much of 'spheres of influence' policies, the very thing which it was supposedly designed to prevent." The American representative at the Conference tried to keep as aloof as possible from the discussion, though he "hoped that no decision would be taken in favor of separate areas of responsibility." Thus, the decision was left to the Anglo-Soviet bipartite understanding, as was the case with all the proposals on the foreign relations of Eastern Europe. It turned out, however, that the Soviets were even more reluctant to discuss the problem than the Americans. Foreign Commissar pointed out that no special declaration would be necessary since none of the three Powers had hitherto advocated separate spheres of influence, but that if the British insist on it the Soviets would have to ask why it applied only to Europe. One might sound out in Molotov's remarks an unuttered suggestion of a deal that the Soviets would not question the British overseas possessions if the British on their part would not question a Soviet sphere of influence in Europe. Without the covering fire by the American colleague, British Foreign Secretary could not help but surrender.

As is well known, the British were the main promotor of various federation or confederation plans during the war. Long before the Conference, however, a pessimism on the future of these schemes had taken deep root in the mind of the British foreign policy planners. The British conduct at the Conference was, therefore, characterized by lack of confidence. At a first sign of objections from the colleagues British Foreign Secretary hastened to withdraw those paragraphs of the anti-sphere-of-influence declaration which encouraged the formation of federations of small states. When Molotov produced a long statement denouncing all federation plans as premature, Eden admitted 'great force' in the Soviet arguments and didn't insist on further exchange of views. The only proposal that the British managed to get through was a declaration on Austria which included a passage vaguely encouraging a federative solution. Hull tried not to be involved in the discussion, but his negative attitude towards federations, to the chagrin of his subordinate Ambassador Averell W. Harriman, was unmistakable. He went even so far as to assert that the United States had never encouraged federation plans, a statement which clearly contradicted the truth. At Moscow the Soviet determination to prevent any power bloc from emerging in Eastern Europe that might challenge the dominating position of the Soviet Union manifested itself most forcefully.

The British proposal on the abstention from concluding agreements with lesser powers, as Eden motivated it, aimed at preventing an undignified competition among the Great Powers for client states and spheres of influence. The Americans took a completely indifferent attitude, saying that they were not familiar with the details. They adamantly refused to join the discussion in spite of Eden's inviting slip: "Behind

all this is a big issue: two camps in Europe or one.” The question was connected with the concrete issue of the Soviet-Czechoslovak Treaty. The British came to Moscow with the firm determination either to block it or to participate in it themselves. But at Moscow they suddenly changed their mind and withdrew all reservations to the Treaty. It is not easy to single out the motives behind this decision. The most important reason was probably that they didn't feel powerful enough either to block it or to participate in it. They made this concession in the hope that the Soviet-Czechoslovak Treaty would be the exception that should prove the general rule. But they were deceived in this hope. Having witnessed that the Americans were non-committal and the British ready to make compromise, Foreign Commissar produced a statement that while accepting in principle the self-denying ordinance, the Soviets and the British uphold the right to conclude agreements on postwar questions with bordering Allied states without joint consultation and agreement. This was an unmistakable offer of a 'spheres of influence' arrangement on geo-political lines. The British might not have been loath to accept such an offer, provided that the deal were fair. An arrangement which would restrict each other's sphere to bordering countries would be advantageous for a continental Power like the Soviet Union, but not for an insular Power like Great Britain. Not only Czechoslovakia, but also Iran and China would fall within the Soviet sphere, while Greece would be left outside the British sphere. There was no compromise reached at the Conference. Eden left Moscow in the faint hope that the self-denying ordinance would be still respected by the Soviets, but Molotov promptly dispelled it.

Many writers have considered the Teheran Conference as having made a decision fateful for later developments in Eastern Europe. Whether such a supposition can be justified is examined in Chapter 8: "Time for Strategic Decision: The Teheran Conference." A brief account of the pertinent literature in the introductory part is followed by subchapter 1 which considers what a logical structure the strategic decision at Teheran assumed and what a place Eastern Europe occupied in it. A military problem is a problem of how to use the means most suitably for the goal. If a definite goal and the available means are given, a military question can be solved technically, that is, with no room for political considerations to interfere. The matter is more complicated in a coalition warfare. There may be a conflict of goals. There may be also a difference in reserve power among the allies. Though the unconditional surrender formula helped to greatly diminish the conflict of goals, Japan's entry into the war had created another source of conflict. The United States was interested in the Far Eastern front almost to the same extent as in the European one, while the other two Powers concentrated on the latter. The discrepancy in reserve power was glaring. The Soviet Union was almost exhausted while the

United States was least exposed to threat and richest in resources. The nucleus of the so-called Second Front problem was how to solve the conflict of goals and how to use the reserve power best. The story of landing crafts was most illuminating. There were enough landing crafts to carry out two of the three major operations: the Overlord, the Mediterranean operations, and the Buccaneer in the Bengal Bay. If the Overlord should have the priority, a choice had to be made between the Mediterranean and the Bengal Bay. The British insisted on the Mediterranean and the Americans on the Bengal Bay. The conflict was evidently of political rather than military nature. The British as well as the Americans at Teheran expected from the Soviets the role of an arbiter in this dispute.

The military decision of Teheran is well known. Stalin decided for Roosevelt who advocated the Overlord without the auxiliary operations in the Eastern Mediterranean, and against Churchill who advocated the Overlord as well, but in combination with the operations in the Mediterranean. What motivated the Big Three to take the respective position? Of the three, it was perhaps Roosevelt that was most politically motivated. He became increasingly more interested in the Pacific War away from the goal once agreed upon between the three Powers, namely to defeat Germany first. This increased interest in the Pacific reflected itself in the European front as concentration on Western Europe and non-intervention in the Balkans. Roosevelt carefully avoided military commitments in South Eastern Europe except to please Stalin by some symbolic actions like commando attacks across the Adriatic. Churchill, in difference from Roosevelt, sought all possible ways to defeat Germany, one of which seemed to be the invasion of the Balkans. Although there were some officials in the Foreign Office who wanted to achieve political objectives by the Balkan operations, one must not overlook that Churchill at that time was motivated still mainly militarily. Churchill's plan to invade the Balkans was checked by two factors: the limited military capacity of the British and the reserve towards the supposed Soviet political interests in the Balkans. Churchill, therefore, tried to make fullest use of the more or less spontaneous support of the local forces, in other words, to achieve greatest effect with minimum expenditure of Britain's own military forces and without giving the Soviets any ground to complain. Thus, it is not the military strategy, but rather the foreign policy that weighed heavily in Churchill's conception.

One of the difficulties in identifying the Soviet motives is that the political and the military leaderships were united in one person: Stalin. If the two functions were divided personally or even institutionally, as is the case with the West, it might be possible to trace back what a position the respective persons or institutions took on the given problem and which one prevailed in the final decision. Stalin was, however, the political leader and at the same time the undisputable military

leader. This doesn't necessarily mean that Stalin's military decision was always tainted by political consideration. All the evidence indicates that he was quite capable of thinking and conducting himself in purely military categories. His emphasis on concentration of all available forces on one main front was not an argument invented specifically to counter Churchill at Teheran, but a principle upheld also on the Russian front. It would be safe to assume that the Soviets maintained the primacy of military over political considerations in the formulation of war plans up to the middle of 1944. The unexpected successes the Russians scored over the Germans in 1943 led to readiness not to exploit this opportunity for political purposes, but to sacrifice a series of small operations in the Mediterranean which might give immediate relief to the Russian front, but would be indecisive for the war as a whole, in favor of a well-prepared powerful and hopefully decisive blow at the Germans across the Channel. The Teheran Conference had no immediate consequence for the Soviet strategic planning. It was only in summer 1944 that the Soviet General Staff considered a shift for the Balkans, another indication that Stalin at Teheran was motivated still militarily rather than politically. Stalin didn't regard the Western invasion of the Balkans as militarily unsound. From the very beginning down to the last phase of the Russo-German War Stalin repeatedly urged the West to invade the Balkans. What inclined Stalin to oppose it at Teheran was the timing. Stalin was firmly convinced that one should let small fish go if one wanted to catch a big one. He was ready to drop small opportunities, such as the Turkish entry into the war about whose possibility he had in the meantime become doubtful, or the operation to establish a junction with Tito's partisans, in favor of the strategic preferential objective. If Stalin was motivated primarily militarily, Churchill's reserve towards the ally's political interests was superfluous. There was, however, no reason to believe that the political map of Eastern Europe after the war would have looked different if Churchill's proposal had been adopted at Teheran. After all, Churchill's conception was founded on certain foreign political premises which turned out to be erroneous. Therefore, even if his proposal had been adopted at Teheran, the Western Powers would soon have had to follow Stalin's advice.

Political discussions at Teheran are dealt with in subchapter 2. No agenda had been agreed upon in advance for Teheran, unlike the Conference in Moscow. Most of the political discussions assumed the character of an unbinding and unfocused exchange of views. But it is possible to identify certain lines of thinking of the Big Three which should eventually turn out to be decisive for the future of Eastern Europe. In the discussions on the future world security system stand out two tendencies: First, Great Britain was often shunted aside. Stalin agreed to Roosevelt's idea of a security organization on the world-wide basis, and Roosevelt welcomed

Stalin's suggestion to place strategic strong points throughout the world under permanent control of the Great Powers, ignoring or not asking Churchill's view. This may be related to the fact that the Soviet Union, having declared readiness to join the United States in the war against Japan after Germany's surrender, transformed itself from a European Power whose main negotiating partner was Great Britain into a World Power which had interests to negotiate mainly with the United States. Eastern Europe which had been primarily a subject of the Anglo-Soviet negotiations so far was now to be negotiated between the Soviets and the Americans in the framework of a world-wide *Interessenausgleich*. Second, the reciprocity became the tenor of the Conference. The Soviets were ready to fulfil all Western desiderata in questions not directly involving their interests. The Western Powers in their turn were willing to meet the Soviet wishes halfway. Churchill accurately formulated the spirit of the Conference, when he remarked that "Hungry nations and ambitious nations are dangerous; he would like to see the leading nations of the world in the position of rich, happy men." But where should the West be satisfied? And where the Soviets? What a treatment should be meted out to Eastern Europe in this arrangement?

A clearer view will be gotten if the focus is taken more narrowly on the security problems of postwar Europe. Roosevelt revealed to Stalin in a private conversation that the Americans would not be able to send land armies to Europe after the war and that the maintenance of peace in Europe would be left solely to the Soviets and the British. The British themselves, however, had long since realized that they were incapable to assume such a responsibility. That is why they wanted to see traditional Great Powers on the continent like France or Germany recover their former status or completely new power factors capable of peace maintenance like East European federations fill the vacuum. But neither the Americans nor the Russians wanted to see France or Germany resurrected as Great Powers, as it emerged from the discussions at Teheran. It is interesting to see that while none of the three powers had yet a clear idea of how to solve the German question, only the Soviet view on the eastern borderlands of Germany had already taken an almost definitive shape. Stalin determinedly opposed Churchill's plan to create a Danubian federation including southern German lands, Austria and Hungary. Austria should be definitely independent. Thus, the last hope that the British placed in an East European federation came to naught. Stalin suggested 'certain strong physical points within Germany along German borders' should be permanently controlled by the Great Powers. The strong points along the western border should be left to the Western Powers, and those along the Eastern border to the Soviets. Here is the link between the Polish and the German questions. If the Americans are not ready to intervene in Europe, if the British

are not capable of it, if France and Germany are not desired to recover their great power status, and finally if no new power factors are in sight, the framework within which postwar Eastern Europe may play their part has already been staked out in outline.

There were two East European questions discussed at Teheran: Polish and Finnish. The two questions show a marked contrast. It was the British that took the lead in the Polish question, representing the West, while it was the Americans that took the initiative in the Finnish question. The Soviets wanted to have nothing to do with the Polish Government which continued fighting against the Germans, and at the same time were ready to conclude armistice with an ally of the Germans, the Finnish Government, on conditions indeed harsh, but not unacceptable for the Finns. The Red Army was approaching the former Soviet-Polish border. It was no more possible to postpone a decision on the Polish question. But this external political deadline didn't press the Americans much. The domestic politics was more important for them. Roosevelt was afraid of losing Polish votes in the next presidential elections which were to take place a year off. If there was any chance for the Americans to influence the outcome of the Polish question, they gave it up of their own accord, shunting any initiative in the discussion. Indicative of in what direction the British thinking was moving was Churchill's remark that "after this war the Soviet Union would be overwhelmingly strong and Russia would have a great responsibility for hundreds of years in any decision she took with regard to Poland." The British objective at Teheran was to secure the Soviet recognition of the Polish Government in exchange for territorial concessions. But such a deal was no more feasible because the Soviets regarded the territorial question already settled. As a matter of fact the West had given the Soviets to understand that they were ready to accept a territorial settlement on Soviet lines. Churchill knocked at an open door when he suggested such a settlement at Teheran: the Curzon Line in the east and Eastern Prussia, Danzig, and the Opplen district of Upper Silesia going to Poland. Stalin willingly accepted it and even advocated some additional German territories up to the Oder going to the Poles as a security measure against Germany, while snatching for themselves 'a piece of German land' around Königsberg. Stalin, however, completely separated the government question from the territorial one. When the question of the diplomatic relations with Poland came up for discussion, Stalin fiercely thundered against the Government-in-Exile, blaming it for collaboration with the Germans or fratricidal attacks against the partizans, an accusation groundless in the light of facts. Having witnessed such a violent reaction of the Soviets, Churchill hesitated to push further the government question. Thus, the territorial question was settled, but the government question, the main concern of the British,

was not. As to Finland, Stalin insisted no more on the unconditional surrender, but on a conventional imperialistic peace. He was even ready to let the Western Powers mediate between the Finns and the Russians. The Americans replaced the British in representing the Finnish interests to the Russians. This must have had some meaning for the outcome of the Finnish question because the Americans were now the main negotiating partner of the Soviets. Already at this early stage there was a symptom of Finland's being separated from the other East European countries in the Allied war aims politics.